

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年9月1日
(第30期) 至 平成22年8月31日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第30期（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月25日

【事業年度】 第30期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 BIC CAMERA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 安部 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 安部 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
売上高 (百万円)	493,957	565,751	630,740	589,177	608,274
経常利益 (百万円)	13,639	18,762	16,612	9,367	11,759
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	6,202	7,271	△1,662	5,094	5,965
純資産額 (百万円)	44,582	53,140	58,089	61,810	62,660
総資産額 (百万円)	219,222	231,579	238,183	230,945	221,757
1株当たり純資産額 (円)	55,301.26	65,265.27	32,281.65	34,496.66	36,124.10
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	9,612.76	9,616.11	△1,072.93	3,040.03	3,507.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.1	21.3	22.7	25.0	28.0
自己資本利益率 (%)	23.2	16.0	△3.2	9.1	10.0
株価収益率 (倍)	19.76	13.20	—	12.26	9.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,544	9,422	1,404	8,501	19,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,604	△15,298	△17,147	△2,301	869
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,560	△3,903	8,005	△6,084	△20,404
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,515	29,910	22,455	22,570	22,336
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,473 (2,613)	5,052 (2,974)	5,709 (3,731)	5,882 (3,043)	6,059 (3,011)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期、第29期及び第30期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月
売上高	(百万円)	428,135	446,409	489,542	465,575	494,766
経常利益	(百万円)	12,722	15,348	16,311	9,390	14,762
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	6,735	6,542	△3,543	6,195	4,085
資本金	(百万円)	12,548	12,548	18,402	18,402	18,402
発行済株式総数	(株)	756,201	756,201	1,675,902	1,675,902	1,723,526
純資産額	(百万円)	42,503	49,255	52,405	57,198	59,543
総資産額	(百万円)	190,943	193,974	194,782	194,937	186,329
1株当たり純資産額	(円)	56,207.10	65,136.02	31,270.01	34,129.82	34,667.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	1,000 (-)	1,500 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△)	(円)	10,438.62	8,651.76	△2,286.03	3,696.53	2,402.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.3	25.4	26.9	29.3	32.0
自己資本利益率	(%)	24.8	14.3	△7.0	11.3	7.0
株価収益率	(倍)	18.20	14.67	-	10.09	13.38
配当性向	(%)	9.6	17.3	-	27.1	41.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,382 (1,100)	3,673 (1,283)	4,172 (1,770)	4,424 (1,522)	4,904 (1,430)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期、第29期及び第30期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

5. 第26期において、発行済株式総数が120,820株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・有償第三者割当増資による増加 5,820株 (平成18年1月30日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 100,000株 (平成18年8月9日付)
- ・有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による増加 15,000株 (平成18年8月28日付)

第28期において、発行済株式総数が919,701株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式分割による増加 756,201株 (平成19年9月1日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 163,500株 (平成20年6月9日付)

第30期において、発行済株式総数が47,624株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式交換による増加 47,624株 (平成22年1月29日付)

2 【沿革】

提出会社は、創業者である新井隆二氏が、昭和43年3月、群馬県高崎市中大類町に株式会社高崎D Pセンターを設立したことが原点であります。その後、カメラ販売部門を分離し、株式会社ビックカラー(昭和53年5月、株式会社ビックカメラ(高崎)に商号変更)を設立、カメラ及び関連商品の販売拡大を目指し、昭和53年5月、東京都豊島区西池袋に東京支店を開業いたしました。消費社会の本格化を背景に、圧倒的な商圈を有する東京での業容拡大を目指し、昭和55年11月21日に東京都豊島区西池袋に株式会社ビックカメラを設立し、株式会社ビックカメラ(高崎)の東京支店を引き継ぎ、自社店舗として事業を開始いたしました。

株式会社ビックカメラ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年11月	会社設立。東京都豊島区に池袋店(後、池袋北口店に店名変更)を開店し、カメラ等の物品販売事業を開始。
昭和56年11月	共同金融事業を目的に東京カメラ流通協同組合(現連結子会社)を設立。
昭和57年6月	東京都豊島区に池袋東口店(現ビックカメラアウトレット)を開店。
平成元年12月	東京都渋谷区に渋谷店(現渋谷ハチ公口店)を開店。
平成3年4月	神奈川県横浜市西区に横浜西口店を開店。
7月	商品管理精度向上のため、埼玉県朝霞市に朝霞商品センターを開業。
平成4年6月	東京都豊島区に池袋東口駅前店(現池袋東口カメラ館)を開店。
6月	朝霞商品センターを閉鎖し、埼玉県新座市に新座商品センターを開業。
8月	寝具の製造・販売を目的に株式会社東京羽毛工房(平成7年6月、株式会社生毛工房に商号変更。現連結子会社)を設立。
9月	東京都豊島区に池袋本店を開店。
12月	ビックポイントカードを導入、顧客獲得のため、ポイントサービスを開始。
平成5年2月	東京都渋谷区に渋谷東口店を開店。
3月	家電商品の取付・修理を目的に株式会社東京サービスステーション(現連結子会社)を設立。
平成6年10月	パソコン販売部門を分離し、株式会社ビックパソコン館(平成13年4月、株式会社ビックピーカンに商号変更)を設立。
平成8年3月	不動産の賃貸・管理を目的に株式会社ビックカメラビルディングを設立。
平成10年10月	新座商品センターを閉鎖し、東京都板橋区に前野町商品センターを開業。
平成11年4月	福岡県福岡市中央区に天神店(現天神1号館)を開店。
6月	神奈川県横浜市港北区に新横浜店を開店。
8月	放送事業を目的に日本ビーエス放送企画株式会社(平成11年12月、日本ビーエス放送株式会社に、また平成19年2月、日本BS放送株式会社に商号変更。現連結子会社)を設立。
平成12年10月	株式会社ビックカメラビルディングを株式会社ビックパソコン館へ売却。株式会社ビックビルディングに商号変更。
11月	東京都新宿区に新宿東口店を開店。
12月	日本ビーエス放送株式会社にてBSデジタルデータ放送を開始。
平成13年1月	東京都立川市に立川店を開店。
5月	大阪府大阪市中央区になんば店を開店。
6月	東京都千代田区に有楽町店を開店。
7月	北海道札幌市中央区に札幌店を開店。
11月	酒類・飲食物の販売を目的に株式会社ビック酒販(現連結子会社)を設立。
12月	廃棄物再資源化処理を目的に株式会社フューチャー・エコロジーを設立。

年月	概要
平成14年 5月	東京都新宿区に新宿西口店を開店。
9月	東京都豊島区に池袋西口店を開店。
平成15年 3月	福岡県福岡市中央区に天神新館(現天神2号館)を開店。
5月	株式会社ビックピーカンを吸収合併。株式会社ビックビルディング(平成19年7月、株式会社東京計画に商号変更。現連結子会社)が子会社となる。
11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋駅西店を開店。
11月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮西口そごう店を開店。
平成16年 5月	運送会社である株式会社ジェービーエス(現連結子会社)を買収。
6月	放送事業の拡大を目的に豊島ケーブルネットワーク株式会社(現連結子会社)へ出資、同社が子会社となる。
平成17年 1月	本店所在地を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区高田に移転。
1月	中古商品の買取・販売事業強化のため、株式会社ソフマップと資本業務提携。
3月	千葉県柏市に柏店を開店。
8月	当社グループの営業効率化のため、株式会社ビックカメラ(高崎)から営業を譲受。
平成18年 2月	株式会社ソフマップ(現連結子会社)の増資引受により、同社が子会社となる。
5月	東京都千代田区に有楽町店別館を開店。
8月	神奈川県藤沢市に藤沢店を開店。
8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
9月	神奈川県川崎市幸区にラゾーナ川崎店を開店。
10月	埼玉県東松山市に新物流センターとなる東松山センターを開設。
平成19年 8月	京都府京都市下京区にJ R 京都駅店を開店。
9月	株式会社ベスト電器と業務・資本提携。
11月	岡山県岡山市北区に岡山駅前店を開店。
12月	日本BS放送株式会社にてBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11(ビーエスイレブン)」を開始。
平成20年 3月	広島県広島市南区にベスト広島店を開店。
3月	新横浜店を移転増床(神奈川県横浜市港北区)し、リニューアルオープン。
4月	環境省の「エコ・ファースト制度」第1号に認定される。
6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
10月	株式会社ベスト電器(現持分法適用関連会社)の株式追加取得により、同社が関連会社となる。
11月	静岡県浜松市中区に浜松店を開店。
平成21年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟店を開店。
4月	株式会社ベスト電器と共同出資にて株式会社B&B(現持分法非適用関連会社)を設立。同社とフランチャイズ契約を締結。
10月	移動体通信機器の販売会社である株式会社ラネット(現連結子会社)の株式を取得。
平成22年 1月	株式交換により株式会社ソフマップ完全子会社化(同社上場廃止)。
2月	千葉県船橋市に船橋駅店を開店。
2月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島中央駅店を開店。
2月	東京都多摩市に聖蹟桜ヶ丘駅店を開店。
2月	東京都新宿区に新宿東口駅前店を開店。
2月	神奈川県相模原市南区に相模大野駅店を開店。
7月	パソコン館横浜駅前店を移転し、パソコン館横浜ビブレ店(神奈川県横浜市西区)としてリニューアルオープン。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社22社及び関連会社3社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に23店舗、札幌・新潟・浜松・名古屋・京都・大阪・岡山・広島・鹿児島に各1店舗、福岡に2店舗の計34店舗（直営店）を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」を運営しております。

その他、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ラネット、株式会社ボーダレス及び持分法適用の関連会社である株式会社ベスト電器が物品販売事業を行っております。

物品販売事業以外の顧客サービスにつきましては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

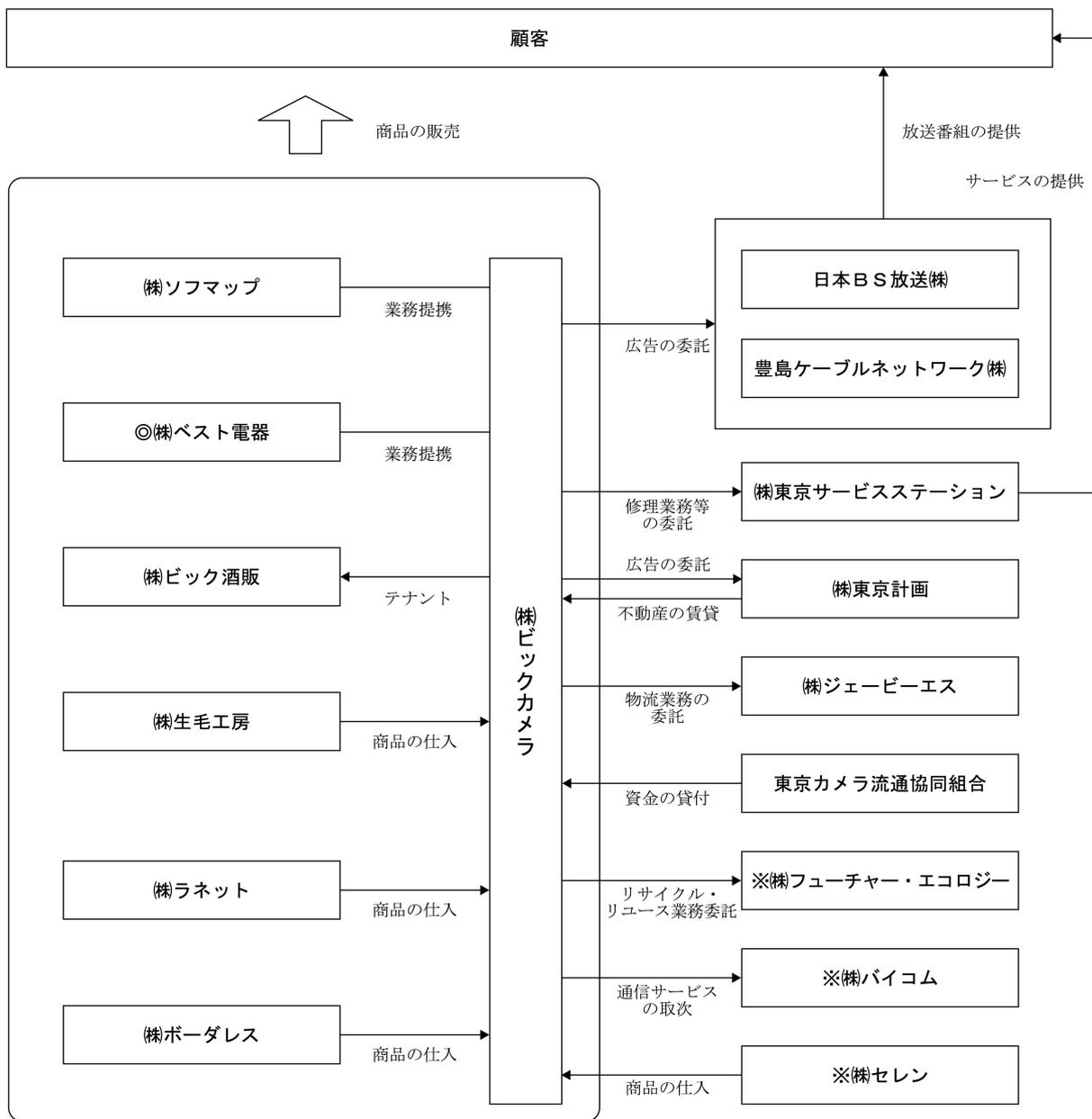
また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いと、当社への不動産の賃貸を行っており、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社
非連結子会社
持分法適用の関連会社

無印11社
※ 3社
◎ 1社



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社8社、持分法非適用関連会社2社があります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社生毛工房	東京都豊島区	210	寝具の製造・販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任3名。
株式会社ジェービーエス	東京都板橋区	20	一般貨物運送業	100.0	当社の物流業務を委託しております。 資金貸付あり。
株式会社ソフマップ (注4, 7)	東京都千代田区	1,411	パソコン・デジタル機器の 販売・買取	100.0	当社と業務提携しております。 役員の兼任3名。 資金貸付、債務保証あり。
株式会社東京計画 (注6)	東京都豊島区	10	広告代理業、 不動産の賃貸 管理及びゴルフ場の運営	100.0	当社の広告を委託しております。また、当社に不動産を賃貸しております。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社東京サービスステーション	東京都豊島区	10	家電商品の取 付・修理	100.0	当社が顧客へ販売した商品の 取付及び修理を請け負って おります。
株式会社ビック酒販	東京都豊島区	50	酒類・飲食物 の販売	100.0	当社より店舗の一部を賃借 しております。
株式会社ラネット	東京都豊島区	10	移動体通信機 器の販売	100.0	当社に商品を販売しており ます。 役員の兼任1名。
東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14	共同金融事業	100.0 (75.5)	当社に資金の貸付を行って おります。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社ボーダレス	東京都豊島区	10	移動体通信機 器の販売	100.0 (100.0)	当社に商品を販売しており ます。 役員の兼任1名。
豊島ケーブルネットワーク株式 会社 (注1)	東京都豊島区	2,400	有線テレビジ ョン放送事業	77.8	当社の広告を委託しており ます。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
日本BS放送株式会社	東京都千代田区	1,000	委託放送事業	71.8 (6.8)	当社の広告を委託しており ます。 役員の兼任3名。 資金貸付あり。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ソフマップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	91,143百万円
	② 経常損失(△)	△129百万円
	③ 当期純損失(△)	△183百万円
	④ 純資産額	1,400百万円
	⑤ 総資産額	22,285百万円

5. 株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年9月1日)により消滅しております。

6. 株式会社倶楽部我山は、株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年12月1日）により消滅しております。
7. 株式会社ソフマップは、平成22年1月29日を効力発生日として当社と株式交換を行い、当社の完全子会社となっております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ベスト電器 (注1, 2)	福岡県福岡市 博多区	31,832	家庭用電気製 品の販売	15.1	当社と業務・資本提携を しております。 建物を賃借しております。 役員の兼任1名。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年8月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	5,101 (2,660)
事務部門	958 (351)
合計	6,059 (3,011)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,904 (1,430)	29.1	5.3	4,151,231

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が480人増加しております。これは主に連結子会社3社(株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月日 平成16年11月28日
- ③ 組合員数 5,532名(平成22年8月31日現在、臨時雇用者も含む)
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、個人消費の改善の動きが見られ、景気は持ち直してきているものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、消費者の環境意識の高まり等を受け、省エネ・高付加価値商品の売上高が堅調に推移し、政府のエコポイント制度の対象商品であるテレビ・エアコン・冷蔵庫が好調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は、猛暑の影響もあり好調に推移し、また、ウイルス対策により需要が高まった空気清浄機、ブルーレイディスクレコーダーの売上高も好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年2月18日にビックカメラ鹿児島中央駅店を開店しております。また、株式会社さくらやから4店舗を承継し、平成22年2月15日にビックカメラ船橋駅店を、平成22年2月24日にビックカメラ聖蹟桜ヶ丘駅店を、平成22年2月26日にビックカメラ新宿東口駅前店及びビックカメラ相模大野駅店を開店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 6,082億74百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は 147億64百万円（前年同期比66.7%増）となりました。また、株式会社ベスト電器の事業構造改善費用等の計上に伴い持分法による投資損失 41億84百万円を営業外費用として計上した結果、経常利益は 117億59百万円（前年同期比25.5%増）となり、当期純利益は 59億65百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、エコポイント制度の影響もありテレビの販売が好調に推移し、ブルーレイディスクレコーダーの販売も好調に推移し、売上高は 1,963億65百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

家庭電化商品については、エコポイント制度に加えて猛暑の影響もあり、エアコンの販売が好調に推移し、売上高は 900億36百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

情報通信機器商品については、iPad（平成22年5月発売）やOffice 2010（平成22年6月発売）の搭載されたパソコン販売の影響によりパソコン本体は堅調に推移したものの、パソコン周辺機器及びパソコンソフトは総じて苦戦し、売上高は 1,991億34百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

その他の商品については、景気の低迷により高級舶来時計の売れ行きが不振であったものの、玩具、ゲーム関連商品が堅調に推移し、売上高は 1,182億61百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 44億76百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 10 百万円増加し、当連結会計年度末には 223 億 36 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 195 億 46 百万円（前年同期は 85 億 1 百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額 26 億 32 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 97 億 84 百万円、減価償却費 30 億 84 百万円、減損損失 19 億 89 百万円、持分法による投資損益 41 億 84 百万円、たな卸資産の減少 18 億 25 百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 8 億 69 百万円（前年同期は 23 億 1 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 11 億 94 百万円、差入保証金の差入による支出 14 億 63 百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入 19 億 35 百万円、差入保証金の回収による収入 26 億 24 百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 204 億 4 百万円（前年同期は 60 億 84 百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行（収入と支出の差額）38 億 39 百万円があったものの、短期借入金の純減少 159 億 46 百万円、長期借入金の返済（収入と支出の差額）39 億 38 百万円、配当金の支払額 16 億 69 百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	43,273	7.1	0.8
	テレビ	75,607	12.4	26.2
	ビデオデッキ・カメラ	30,565	5.0	7.1
	オーディオ	22,469	3.7	△6.2
	AVソフト	9,202	1.5	△12.2
	その他	15,247	2.6	△3.0
	小計	196,365	32.3	8.2
家庭電化商品	冷蔵庫	14,826	2.5	1.7
	洗濯機	11,164	1.9	△1.0
	調理家電	11,712	1.9	5.2
	季節家電	19,375	3.2	10.3
	理美容家電	17,058	2.8	13.4
	その他	15,899	2.6	6.4
	小計	90,036	14.9	6.5
情報通信機器 商品	パソコン本体	59,613	9.8	7.6
	パソコン周辺機器	31,020	5.1	△9.8
	パソコンソフト	16,184	2.7	△14.4
	携帯電話	56,749	9.3	3.6
	その他	35,565	5.8	△6.1
	小計	199,134	32.7	△1.1
その他の商品	ゲーム	38,580	6.3	1.4
	時計	14,282	2.3	△2.1
	書籍	1,431	0.2	△9.6
	メガネ・コンタクト	4,668	0.8	△4.2
	その他	59,298	9.8	1.2
	小計	118,261	19.4	0.5
物品販売事業		603,798	99.3	3.2
その他の事業		4,476	0.7	11.6
合計		608,274	100.0	3.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との出店競争や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において同業他社との差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいきたいと考えております。

(1) 市場シェアの拡大

- ① 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、インターネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- ② わが国第1号の「エコ・ファースト企業」として、環境性能の高い商品を積極的に取り扱うほか、従来より強みとしてきた他社に無い品揃えを一層強化し、他社と差別化を図り、シェア拡大を目指します。

(2) 顧客基盤の拡大と利用頻度の向上

- ① 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- ② ビックカメラSuicaカード・ビックポイントカード等の付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- ③ サポートサービスの強化、商品保証及び配送の充実、独立行政法人製品評価技術基盤機構との協力協定に基づく製品安全への取り組み強化等、お客様の利便性と安心を高めるサービス向上に努めます。

(3) コスト削減、在庫管理の徹底

- ① 原価低減に努めます。
- ② 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- ③ 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

(4) 業務提携の推進

提携先との間で、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

① 新規出店

平成22年8月31日現在、当社は首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において34店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは首都圏及び関西圏を中心に34店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圈人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 出店地域

平成22年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において68店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 賃借物件への依存

平成22年8月31日現在、当社グループが展開する68店舗のうち62店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループでは、価格競争力のみならず、品揃えやサービス、また人材育成の強化により、他社との差別化に努めておりますが、同業他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後会計制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金その他運転資金について、公募増資の他に金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりであります。

回次		第28期	第29期	第30期
決算年月		平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
(1) 連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	94,209	90,139	74,150
総資産額(B)	(百万円)	238,183	230,945	221,757
有利子負債依存度(A/B)	(%)	39.6	39.0	33.4
支払利息(C)	(百万円)	2,018	1,553	1,123
売上高(D)	(百万円)	630,740	589,177	608,274
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.2
(2) 提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	77,520	75,199	59,187
総資産額(B)	(百万円)	194,782	194,937	186,329
有利子負債依存度(A/B)	(%)	39.8	38.6	31.8
支払利息(C)	(百万円)	1,621	1,227	860
売上高(D)	(百万円)	489,542	465,575	494,766
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.2

- (注) 1. 有利子負債残高にリース債務は含まれておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(6) 法的規制について

① 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守いたします。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ベスト電器との業務・資本提携契約

当社と株式会社ベスト電器は、既存の経営資源をより有効に活用し、スケールメリット及び経営効率化を主とした相乗効果を実現することを目的として、業務・資本提携契約を平成19年9月20日に締結いたしました。これに伴い、当社は平成19年10月5日に同社から第三者割当増資を引受け、同社の発行済株式総数の9.33%の株式を保有いたしました。その後、業務提携による成果を踏まえて、業務提携が両社の企業価値の向上に資するものとなることをより確かなものとするを目的として、同社保有自己株式の第三者割当及び購入により5.70%の株式を取得しております。

業務提携の内容につきましては、以下のとおりであります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

(2) 株式会社B&Bとのフランチャイズ契約

当社は株式会社ベスト電器との間で業務・資本提携の成果を更に高めることを目的として、株式会社B&B（出資比率は当社10%、株式会社ベスト電器90%）に資本参加し、同社をフランチャイジーとするフランチャイズ契約を平成21年4月1日に締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ 91億88百万円減少（前年同期比4.0%減）し、2,217億57百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加 17億47百万円、繰延税金資産の増加 18億88百万円があったものの、投資有価証券の減少 64億42百万円、商品及び製品の減少 17億31百万円、土地の減少 14億93百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 100億38百万円減少（前年同期比5.9%減）し、1,590億96百万円となりました。主な要因は社債の増加 34億85百万円、未払法人税等の増加 15億50百万円があったものの、短期借入金の減少 159億46百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 8億50百万円増加（前年同期比1.4%増）し、626億60百万円となりました。主な要因は少数株主持分の減少（純資産の減少） 33億82百万円、剰余金の配当（純資産の減少） 16億75百万円があったものの、当期純利益の計上（純資産の増加） 59億65百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度は、消費者の環境意識の高まり等を受け、省エネ・高付加価値商品の売上高が堅調に推移し、政府のエコポイント制度の対象商品であるテレビ・エアコン・冷蔵庫が好調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は、猛暑の影響もあり好調に推移し、また、ウイルス対策により需要が高まった空気清浄機、ブルーレイディスクレコーダーの売上高も好調に推移いたしました。その結果、売上高は、前連結会計年度に比べ 190億97百万円増加（前年同期比3.2%増）し、6,082億74百万円となりました。また、売上総利益は、商品ミックス及び取引条件の改善、商品需要予測補充システム（V-Link）による商品在庫の適正化の効果もあり前連結会計年度に比べ 81億13百万円増加（前年同期比5.7%増）し、1,504億12百万円となりました。

② 販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、諸経費削減に努めましたが、販売促進のためのポイント販促費の増加等があり前連結会計年度に比べ 22億3百万円増加（前年同期比1.7%増）し、1,356億48百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ 59億9百万円増加（前年同期比66.7%増）し、147億64百万円となりました。

また、株式会社ベスト電器の事業構造改善費用等の計上に伴い持分法による投資損失41億84百万円を営業外費用として計上した結果、営業外費用が前連結会計年度に比べ37億48百万円増加し、経常利益は前連結会計年度に比べ 23億92百万円増加（前年同期比25.5%増）し、117億59百万円となりました。

③ 特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益・当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べ16億97百万円増加があったものの経常利益の増加があったことから、前連結会計年度に比べ 11億51百万円増加（前年同期比13.3%増）し、97億84百万円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ 8億70百万円増加（前年同期比17.1%増）し、59億65百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
自己資本比率 (%)	22.7	25.0	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	27.1	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	67.1	10.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	5.5	17.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務は除く）を対象としております。

(5) 現状認識と今後の方針

当社グループを取り巻く環境は、平成23年3月まで延長となった政府のエコポイント制度や平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行といった影響はあるものの、景気低迷による個人消費の冷え込みや同業他社との競合という厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下にあって、当社グループは同業他社との差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、継続的な成長をしていきたいと考えております。

すなわち、「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載しました (1)市場シェアの拡大 (2)顧客基盤の拡大と利用頻度の向上 (3)コスト削減、在庫管理の徹底 (4)業務提携の推進 により、一層の業容拡大と利益向上に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は36億6百万円であります。その内訳は、有形固定資産16億80百万円、無形固定資産4億70百万円、投資その他の資産14億55百万円であり、主なものは、鹿児島中央駅店の店舗新設に係る設備及び差入保証金であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
池袋本店 (東京都豊島区)	営業 店舗	3,006	41	11,517 (551)	28	9,024	8	—	23,626	335
ビックカメラ アウトレット (東京都豊島区)	営業 店舗	151	—	1,905 (105)	2	1,241	0	—	3,301	61
池袋東口カメラ館 (東京都豊島区)	営業 店舗	1	—	— (—)	2	—	—	337	341	43
池袋西口店 (東京都豊島区)	営業 店舗	113	—	— (—)	2	—	0	110	226	73
新宿西口店 (東京都新宿区)	営業 店舗	978	—	5,198 (386)	16	—	6	2,154	8,353	379
新宿東口店 (東京都新宿区)	営業 店舗	8	—	— (—)	4	—	0	1,257	1,270	62
新宿東口駅前店 (東京都新宿区)	営業 店舗	51	—	— (—)	15	—	—	105	172	21
渋谷東口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	77	—	— (—)	9	—	1	1,530	1,620	155
渋谷ハチ公口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	57	—	— (—)	6	—	0	436	500	81
有楽町店 (東京都千代田区)	営業 店舗	963	—	— (—)	34	—	8	837	1,844	572
聖蹟桜ヶ丘駅前店 (東京都多摩市)	営業 店舗	20	—	— (—)	28	—	0	100	149	34
立川店 (東京都立川市)	営業 店舗	607	0	— (—)	101	—	3	684	1,396	207
ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	営業 店舗	486	—	— (—)	50	—	6	1,635	2,178	196

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	210	—	1,542 (267)	4	—	0	—	1,757	63
新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	営業 店舗	352	—	— (—)	6	—	2	344	705	142
相模大野駅店 (神奈川県相模原市南区)	営業 店舗	32	—	— (—)	33	—	0	124	191	40
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	営業 店舗	258	—	— (—)	10	—	4	272	547	128
大宮西口そごう店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業 店舗	131	—	— (—)	6	—	3	1,095	1,237	132
柏店 (千葉県柏市)	営業 店舗	187	—	— (—)	4	—	2	721	915	120
船橋駅店 (千葉県船橋市)	営業 店舗	43	—	— (—)	46	—	0	82	172	40
高崎東口店 (群馬県高崎市)	営業 店舗	76	0	649 (2,929)	3	—	0	—	730	47
新潟店 (新潟県新潟市中央区)	営業 店舗	473	—	— (—)	107	—	0	423	1,004	58
浜松店 (静岡県浜松市中区)	営業 店舗	296	—	— (—)	11	—	49	246	604	44
名古屋駅西店 (愛知県名古屋市中村区)	営業 店舗	230	—	— (—)	9	—	5	1,499	1,745	169
J R 京都駅店 (京都府京都市下京区)	営業 店舗	521	—	— (—)	0	—	3	931	1,457	147
なんば店 (大阪府大阪市中央区)	営業 店舗	250	—	— (—)	12	—	3	1,000	1,266	200
岡山駅前店 (岡山県岡山市北区)	営業 店舗	320	0	— (—)	0	—	1	855	1,178	108
ベスト広島店 (広島県広島市南区)	営業 店舗	—	0	— (—)	5	—	1	100	107	95
札幌店 (北海道札幌市中央区)	営業 店舗	297	0	— (—)	1	—	3	762	1,064	198
天神1号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	41	—	— (—)	5	—	—	216	263	77
天神2号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	2	—	— (—)	0	—	0	338	341	84
鹿児島中央駅店 (鹿児島県鹿児島市)	営業 店舗	244	—	— (—)	77	—	6	1,200	1,528	51
池袋本店パソコン館 (東京都豊島区)	営業 店舗	106	—	— (—)	40	—	1	—	148	114
パソコン館 横浜ビブレ店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	5	—	— (—)	3	—	1	7	18	30

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
本部 (東京都豊島区)	事務所	990	3	1,717 (1,006)	148	—	996	167	4,024	551
商品センター (埼玉県東松山市他)	物流 倉庫	87	0	2,861 (32,238)	6	—	91	37	3,084	47
社員寮 (埼玉県新座市他)	社員寮	565	—	1,605 (4,163)	—	—	—	—	2,171	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、ソフトウェア等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 連結会社以外からの建物等に係る年間の賃借料は、15,969百万円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム・物流端末及びその周辺機器	56	140
店舗・本部等における什器・備品	147	180

(2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	借地権	その他	差入 保証金	合計	
株式会社生毛工房 (東京都豊島区)	営業 店舗等	1	9	— (—)	—	—	4	—	15	44
株式会社ジェービー エス (東京都板橋区)	物流 倉庫等	2,026	1	— (—)	—	—	27	—	2,054	44
株式会社ソフマップ (東京都千代田区)	営業 店舗等	206	—	1,032 (118)	—	—	138	4,512	5,890	455
	事務所 等	17	0	— (—)	22	56	351	141	589	192
株式会社東京計画 (東京都豊島区)	賃貸 設備等	952	11	3,925 (1,057,746)	—	360	6	—	5,257	27
株式会社東京サービ スステーション (東京都豊島区)	事務所 等	1	—	— (—)	—	—	19	—	21	134
株式会社ビック酒販 (東京都豊島区)	営業 店舗等	0	—	— (—)	—	—	22	—	23	78
株式会社ラネット (東京都豊島区)	営業 店舗等	149	—	— (—)	22	—	137	238	548	64
株式会社ボーダレス (東京都豊島区)	営業 店舗等	171	—	89 (399)	—	—	79	181	522	15
豊島ケーブルネット ワーク株式会社 (東京都豊島区)	事務所 等	508	123	— (—)	—	—	1,078	29	1,740	51
日本BS放送株式会 社 (東京都千代田区)	事務所 等	1,114	2	2,805 (841)	22	—	17	48	4,011	51

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、ソフトウェア等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社東京計画の設備の一部は、提出会社に賃貸しており、池袋本店パソコン館店舗であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本BS放送 株式会社	BSデジタルハイビジョン放送設備	310	1,012

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	J R 八王子駅店 (東京都八王子市)	営業店舗	1,270	289	自己資金 及び借入金	平成21年 7月	平成22年 11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成22年8月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年11月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	1,723,526	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	1,723,526	1,723,526	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月30日 (注1)	5,820	641,201	573	1,623	573	1,197
平成18年8月9日 (注2)	100,000	741,201	9,500	11,123	9,500	10,697
平成18年8月28日 (注3)	15,000	756,201	1,425	12,548	1,425	12,122
平成19年9月1日 (注4)	756,201	1,512,402	—	12,548	—	12,122
平成20年6月9日 (注5)	163,500	1,675,902	5,854	18,402	5,854	17,976
平成22年1月29日 (注6)	47,624	1,723,526	—	18,402	1,515	19,492

- (注) 1. 有償第三者割当増資による増加
発行価格 197,000円
資本組入額 98,500円
割当先 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)、株式会社リコー、東芝コンシューママーケティング株式会社、他34名
2. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)
発行価格 200,000円 引受価額 190,000円
発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円
3. 有償第三者割当増資による増加(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)
発行価格 200,000円 引受価額 190,000円
発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円
割当先 日興シティグループ証券株式会社
4. 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)
5. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)
発行価格 75,460円 引受価額 71,610円
発行価額 71,610円 資本組入額 35,805円
6. 株式会社ソフマップとの株式交換による増加
交換比率 株式会社ソフマップの普通株式1株につき、当社の普通株式0.005株

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	17	660	89	71	106,303	107,172	—
所有株式数 (株)	70	59,506	2,367	353,296	26,683	297	1,281,307	1,723,526	—
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.45	0.14	20.50	1.55	0.02	74.34	100.00	—

- (注) 1. 自己株式5,966株は、「個人その他」に含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	818,607	47.50
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-11-6	196,615	11.41
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	61,190	3.55
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	26,996	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,692	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,111	0.47
UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア	7,182	0.42
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	6,999	0.41
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	6,065	0.35
ビックカメラ従業員持株会	東京都豊島区高田3-23-23	5,451	0.32
計	—	1,150,908	66.78

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が 5,966株 (0.35%) あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,692株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,111株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,966	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,723,526	—	—
総株主の議決権	—	1,717,560	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	—	5,966	0.35
計	—	5,966	—	5,966	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,966	184
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成22年1月29日を効力発生日とする当社と株式会社ソフマップとの株式交換により発生した1株に満たない端数の処理について、自己株式の買取りを行ったものであります (取締役会決議日：平成22年2月22日)。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,966	—	5,966	—

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり1,000円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当につきましては、株主総会の決議事項としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成22年11月25日 定時株主総会決議	1,717	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	216,000	191,000 ※ 65,500	■ 90,800 71,000	56,400	37,400
最低(円)	189,000	111,000 ※ 61,600	■ 59,300 55,100	16,300	29,600

- (注) 1. 株価は、平成20年6月9日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年6月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。第28期の株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 当社株式は、平成18年8月10日からジャスダック証券取引所に上場されております。
3. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	32,700	36,800	34,600	34,850	36,750	37,250
最低(円)	30,050	32,150	32,100	33,500	34,100	32,100

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	宮 嶋 宏 幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年2月 当社渋谷東口店店長 平成8年4月 当社取締役池袋本店店長 平成10年5月 当社取締役営業部長兼池袋本店店長 平成12年3月 当社取締役人事部長 平成12年11月 当社取締役営業部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成16年11月 当社専務取締役商品本部長 平成17年3月 当社代表取締役専務商品本部長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 株式会社ベスト電器取締役(現任)	(注3)	2,405
取締役 副会長	—	妹 尾 喜三郎	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 北見税務署長 平成7年5月 大臣官房会計課長 平成8年7月 大阪税関長 平成10年7月 東京税関長 平成11年7月 印刷局長 平成12年7月 日本道路公団理事 平成16年2月 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構理事 平成19年8月 財団法人地域総合整備財団常務理 事 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社取締役副会長(現任)	(注3)	166
常務取締役	営業本部長	塚 本 智 明	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 株式会社カガミ入社 平成3年9月 当社入社 平成9年10月 当社横浜西口店店長 平成14年6月 当社執行役員営業部長兼新宿西口 店店長 平成16年11月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼営業 部長 平成18年11月 当社常務取締役営業本部長兼関連 事業部長 平成20年8月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	701
常務取締役	商品本部長	野 口 進	昭和31年12月13日生	昭和50年4月 株式会社西友ストア(現合同会 社西友)入社 昭和61年3月 当社入社 平成2年7月 当社渋谷ハチ公口店店長 平成8年4月 当社取締役渋谷東口店店長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成17年11月 当社取締役関連事業部長 平成18年2月 当社取締役 株式会社ソフマップ代表取締役社 長 平成21年9月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注3)	103
常務取締役	総務本部長 兼人事部長	湯 本 善 之	昭和27年8月10日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 同行本郷法人営業部長 平成17年9月 当社総務部副部長 平成17年11月 当社総務部長 平成18年11月 当社取締役総務本部長兼人事部長 平成19年9月 当社常務取締役総務本部長兼人事 部長(現任)	(注3)	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業企画部長	堀 越 雄	昭和37年5月10日生	昭和63年12月 当社入社 平成7年8月 当社渋谷ハチ公口店長 平成15年8月 当社企画部長 平成16年11月 当社執行役員企画部長 平成17年11月 当社取締役商品本部長兼企画部長兼物流部長 平成18年2月 当社取締役商品本部長兼企画部長 平成19年6月 当社取締役商品本部長 平成19年9月 当社常務取締役商品本部長 平成21年9月 当社常務取締役マーケティング本部長兼マーケティング部長 平成21年11月 当社常務取締役営業企画部長(現任)	(注3)	450
常務取締役	—	嶋 田 史 雄	昭和18年11月27日生	昭和37年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部投資計画部主任部員 平成8年7月 同社開発事業本部担当部長 平成10年6月 池袋ターミナルビル株式会社取締役新規事業担当部長兼施設管理部長 平成12年6月 同社常務取締役事業開発戦略本部事務局長 平成16年4月 株式会社ホテルメトロポリタン常務取締役 平成16年6月 株式会社ジェイアール東日本住宅開発代表取締役専務 平成19年7月 当社執行役員開発担当 平成19年11月 当社常務取締役 平成20年8月 当社常務取締役事業創造本部長兼開発部長 平成21年11月 当社常務取締役事業開発室長 平成22年11月 当社常務取締役(現任)	(注3)	93
取締役	CSRO兼内部統制室長	加 藤 周 二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省入省 平成7年4月 国土庁長官官房参事官 平成9年4月 東北福祉大学非常勤講師 平成9年5月 社団法人国際経済政策調査会理事 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 株式会社フューチャー・エコロジー代表取締役社長(現任) 平成15年11月 当社取締役 平成19年10月 当社取締役CSR担当 平成21年4月 当社取締役CSRO 平成22年2月 当社取締役CSRO兼内部統制室長(現任)	(注3)	50
取締役	—	目 時 剛	昭和32年1月13日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成17年3月 株式会社みずほ銀行池袋支店長 平成19年9月 当社総合企画本部長兼開発部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長兼開発部長 平成20年8月 当社取締役(現任) 平成20年8月 日本BS放送株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	38
取締役	総務部長	川 村 仁 志	昭和30年9月3日生	昭和51年4月 株式会社ビックカラー入社 昭和58年6月 株式会社ビックカメラ(高崎)取締役店長 平成元年2月 株式会社ビックカメラ(高崎)代表取締役社長 平成10年3月 株式会社生毛工房代表取締役社長 平成18年2月 当社総務部担当部長 平成20年1月 当社執行役員総務担当 平成20年11月 当社取締役総務担当 平成21年2月 当社取締役総務部長(現任)	(注3)	1,646

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本部長兼経営企画部長	安部 徹	昭和36年6月16日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社エスアールエル新事業管理部長 平成17年7月 当社入社 平成18年2月 当社社長室長 平成19年9月 当社総合戦略部長 平成20年8月 当社社長室長 平成21年11月 当社取締役経営企画部長 平成22年11月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注3)	28
取締役	法務部長	安田 権 寧	昭和29年12月7日生	昭和54年4月 日機装株式会社入社 平成15年12月 当社入社 平成17年2月 当社法務部長 平成17年6月 当社法務調査室長 平成18年11月 当社法務部長 平成22年11月 当社取締役法務部長(現任)	(注3)	53
取締役	—	児島 仁	昭和5年12月5日生	昭和28年4月 日本電信電話公社入社 昭和60年4月 日本電信電話株式会社常務取締役 昭和61年6月 同社代表取締役副社長 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成8年6月 同社取締役相談役 平成15年7月 同社特別顧問(現任) 平成16年6月 ヒロセ電機株式会社取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	(注3)	90
取締役	—	有田 龍 郎	昭和15年5月19日生	昭和38年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成7年5月 同行専務取締役(欧州駐在) 平成14年6月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役会長 平成15年6月 日本ヒューム株式会社監査役 平成16年6月 日本精工株式会社取締役 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注3)	50
取締役	—	生井 俊 重	昭和18年11月26日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和44年4月 株式会社東洋経済新報社入社 平成3年10月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)入社 平成11年6月 同社取締役経営企画局長 平成13年6月 同社上席執行役員経営企画局長兼IR推進室長 平成14年6月 株式会社ビーエス・アイ(現株式会社BS-TBS)代表取締役社長 平成14年6月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)取締役 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注3)	101
取締役	—	佐藤 正 昭	昭和17年7月27日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成11年5月 同行専務取締役個人グループ長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス(現株式会社みずほフィナンシャルストラテジー)常務執行役員個人ビジネスユニット長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年7月 日本橋興業株式会社(現ヒューリック株式会社)顧問 平成16年3月 昭栄株式会社取締役 平成16年6月 株式会社ニチレイ監査役 平成17年3月 昭栄株式会社取締役会長 平成22年3月 昭栄株式会社相談役(現任) 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	伊藤 秀行	昭和19年4月17日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 雪谷税務署税務署長 平成15年7月 税理士登録 平成15年7月 当社総務部担当部長 平成16年11月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	125
常勤監査役	—	反町 公一郎	昭和21年7月20日生	昭和46年4月 日興証券株式会社(現日興コーデ ィアル証券株式会社)入社 平成4年5月 当社取締役業務部長 平成6年10月 株式会社ビックパソコン館(平成 13年4月株式会社ビックピーカン に商号変更)監査役 平成12年10月 当社取締役人事総務部長 平成16年7月 当社内部監査室長 平成17年5月 当社グループ計画室長 平成18年9月 当社経営企画部長 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	0
監査役	—	小松 英士郎	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行)入行 平成3年10月 同行鎌倉支店長 平成14年2月 同行執行役員業務渉外部長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常務取締 役 平成16年2月 株式会社富士アドシステム代表取締 役社長 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成19年10月 株式会社クオラス代表取締役社長 (現任)	(注4)	68
監査役	—	岸本 裕紀子	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 株式会社集英社入社 昭和56年3月 同社退社 平成2年、著述業(エッセイスト) を始める。(現職) 平成16年4月 日本大学法学部新聞学科非常勤講 師(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注4)	50
計						6,318

- (注) 1. 取締役児島仁、取締役有田龍郎、取締役生井俊重及び取締役佐藤正昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小松英士郎及び監査役岸本裕紀子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成22年11月25日現在における執行役員は次の2名であります。

役職名	氏名
執行役員システム部長	遠井 銀市郎
執行役員営業部長兼新宿西口店店長	石川 勝芳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、業界の熾烈な競争を勝ち抜くことで各ステークホルダーの利益を最大限に高めるため、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部門が生産性の高い効率的な業務活動に邁進できるよう、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の概要

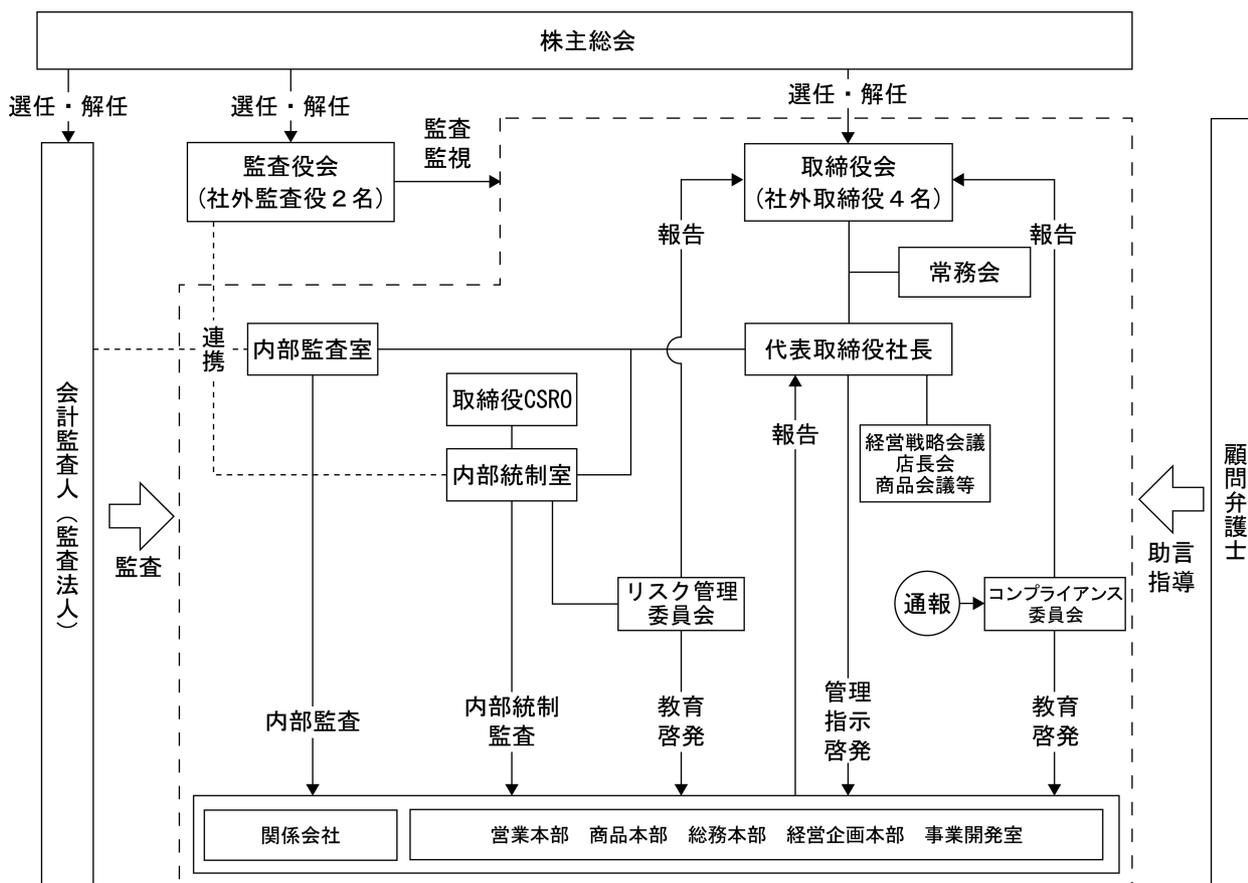
当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の業務執行を監査・監視しております。当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、当該制度を採用しております。

取締役会は、取締役16名（うち社外取締役4名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役間相互牽制により取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、経営上の重要事項が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び社内規程に従って重要事項を審議、決定するほか、各部門の担当取締役から経営成績、業務執行状況及び予算実績差異報告等を受けております。

常務会は、代表取締役社長、取締役副会長及び常務取締役で構成され、内部統制担当役員及び常勤監査役も出席しております。原則として毎月2回開催し、取締役会付議事項及びその他社内規程に定められた事項の決定をしております。

常務会の構成員である各本部長は、毎月1回業務執行状況を報告するとともに、関係法令に抵触する可能性のある事項がある場合は、必ず常務会に報告しております。内部統制担当役員は当該事項について必要な調査を行い、対応実施状況を常務会に報告しております。

コーポレート・ガバナンス概略図



ロ 内部統制システムの基本方針

当社は、会社法第362条第5項及び金融商品取引法第24条の4の4並びに関係する諸法令規則に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、以下のとおり、当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制（以下「内部統制システム」と総称する）を整備しております。取締役会は、この基本方針に基づき、同システムの構築と整備については不断の見直しを行い、もって効率的で適法、適正な業務の執行体制を確立しております。

a. 取締役及び使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじかつ社会的責任を果たすため、「ビックカメラ企業行動憲章（以下「企業行動憲章」という）」並びに「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に周知徹底させる。
- ・ コンプライアンス担当役員は取締役総務本部長とし、コンプライアンス担当部門を法務部とする。担当部は、全役職員に対し、コンプライアンスに関するマニュアルを作成・配布し、研修等を実施することにより、役職員のコンプライアンスに関する知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。
- ・ 取締役会規程に基づき、会議体において各取締役の職務の執行状況についての報告がなされる体制を整備する。

- ・ 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程、及び決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた職務権限規程に基づき、これらの規程に従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応する。
 - ・ コンプライアンス相談窓口、個人情報お問合せ窓口、製品事故に関するお問合せ窓口を設置し、広く社内外からの情報の入手及びその活用を図る体制を整備する。コンプライアンス相談窓口の運用は、公益通報者保護規程に従い、役職員等が社内での法令違反行為等についての相談または通報を行いやすい体制を構築するとともに、相談者・通報者に対して不利益な取扱いを行わないこととする。
 - ・ 内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、高い専門性及び倫理観を有する内部監査室による監査を実施する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「取締役会規程」、「情報セキュリティ規程」、「機密情報管理規程」並びに「情報管理規則」に定めるところによる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理担当役員は内部統制担当役員とし、リスク管理の統括部門は内部統制室とする。リスク管理担当役員並びに内部統制室は、「リスク管理規程」に基づき、当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制（以下「リスク管理体制」という）の構築を行い、これを運用する。リスク管理体制は、社会環境の変化に対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会並びに随時行う臨時取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況についての情報を共有する。
 - ・ 常務会は、原則として月2回開催し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討を行うこととする。
 - ・ 迅速かつ効率的な業務執行を行うため、経営戦略会議・店長会・商品会議等の諸会議を開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うこととし、これ以外の重要な執行決定を常務会で行うこととする。
 - ・ 予算制度に基づき、月次業績をタイムリーに把握し、必要に応じ対応策を検討・実施する。
- e. 当社及びその関係会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- ・ 企業行動憲章その他必要な規程類に基づき、当社グループとして一体となった業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - ・ 経営企画部、営業部及び総合物流部が関係会社の統一的内部統制を管轄する。経営企画部、営業部及び総合物流部は、関係会社管理規程に基づき、内部監査室と連携し、内部監査を実施する。
 - ・ リスク管理統括部門は、当社及び関係会社全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

- ・ コンプライアンス担当部門は、当社グループの役職員に対し、その役職、業務内容等に
応じて必要な研修を実施する。
 - ・ 経営の効率化とリスク管理を両立させ、適正な財務報告を実現するため必要となる I T
システムを構築する。I Tシステムの構築にあたっては、システム管理規程や適正な体
制を整備するとともに、経営環境や組織、業務と I Tシステムが相互に与える影響を考
慮し、適切にその効果とリスクを評価した上で、当社グループ全社レベルでの最適化、
改善を図る。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社グループ各企業は、財務報告の重要事項に虚偽記載が発生するリスクを管理し、低
減・予防するために、財務報告に係る規程、内部統制を整備し、その運用を図るととも
に、経営環境、組織や業務の変化、変更を評価し、財務報告に係る規程や内部統制の見
直しを適時適切に行う。
 - ・ 取締役会は、当社グループ各企業の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監
督する。
 - ・ 内部統制室は、各事業年度において財務報告の信頼性を確保する体制を評価し、その結
果を取締役に報告する。評価の結果、是正、改善の必要があるときには、各主管部門
は、早急にその対策を講ずる。
- g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 企業行動憲章に、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断
固として対決します。」と定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むことと
している。また、「企業行動憲章」並びに「コンプライアンスマニュアル」を全役職員
に配布、さらに社内研修等を通して周知徹底に努めている。
 - ・ 総務部を反社会的勢力の対応部門とし、事案により所轄警察署や弁護士等の外部専門機
関との連携を図るものとする。さらに「社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」
に加盟し、反社会的勢力に関する情報の収集や、不当要求への適切な対応方法の指導を
受けること等により、体制の強化に努めるものとする。
 - ・ 契約管理規程に「反社会的勢力との係りに関する調査・確認」の章を設け、新規の取引
を検討する会社については、反社会的勢力との係りを必ず調査し、問題ない場合にはじ
めて、取引を開始することとしている。また、締結する契約書には、行為規範条項を設
け、反社会的勢力との係りが無いことを保証させ、抵触した事実が発覚した場合には無
催告で解除できるようにしている。既存の取引相手についても社内規程上反社会的勢力
との係りが無いことの確認を義務化している。
- h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する
事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 内部監査室より監査役の職務を補助する使用人を選定する。
 - ・ 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を要するものとする。
- i. 役職員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査
役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 役職員は、法定事項の他以下の事項を監査役に報告する。
 - (i) 当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項。

- (ii) 内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門及び関係会社の監査役・監査室の活動概要。
- (iii) 当社グループの内部統制に関する活動概要。
- (iv) コンプライアンス相談窓口の運用・通報の状況。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席することとする。
- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人、関係会社監査役、内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門と定期的な会議等をもち、また監査役と内部監査室・会計監査人との十分な連携を図ることにより、監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- ・ 監査役会は稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ役職員に対し、その説明を求めることができる。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会を中心に推進しており、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理を実践することを目的として「リスク管理規程」を定めております。また、法令遵守の考え方に基づく業務を遂行するため、コンプライアンス委員会を設置しており、全ての役員及び従業員が守るべき基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を定めております。

② 内部監査及び監査役監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員4名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果及び改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取り組みを行っております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制室（要員6名）が会社の内部統制及びリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制室は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しております。評価結果及び改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方及び運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令及び当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会及びその他社内での重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。また、監査役は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。なお、監査役のうち伊藤秀行氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部監査室、内部統制室及び監査法人は必要に応じて相互に情報及び意見交換を行う等連携して、監査の質的向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、児島仁氏、有田龍郎氏、生井俊重氏及び深澤政和氏の4名であります。いずれも、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役であり、その経歴等から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、当社は、児島仁氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は、小松英士郎氏及び岸本裕紀子氏の2名であります。小松英士郎氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、岸本裕紀子氏は、学識経験者として貴重な経験と幅広い見識をもつ社外監査役であり、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	245	245	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	2
社外役員	41	41	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において規程に則り行われ、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮のうえ、取締役会でこれを決定しております。

監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,369百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	4,018,000	4,182	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	670,000	387	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500,000	220	営業上の取引関係の維持・強化
イー・アクセス株式会社	2,557	156	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社テレビ東京	57,400	89	営業上の取引関係の維持・強化
フィデアホールディングス株式会社	250,000	41	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ストリーム	466	27	営業上の取引関係の維持・強化
佐田建設株式会社	300,000	9	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	68,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
ミサワホーム株式会社	21,500	8	営業上の取引関係の維持・強化

(注) 株式会社テレビ東京は、平成22年10月1日付でテレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンと共同株式移転の方法により、共同持株会社である株式会社テレビ東京ホールディングスを設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。平成22年8月期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 石橋 和男

指定有限責任社員・業務執行社員 原田 誠司

指定有限責任社員・業務執行社員 東 新

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 12名

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会においてその項目を削除し、それに併せて、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めることが承認されております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する最低責任限度額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	129	—	75	—
連結子会社	40	—	56	—
計	170	—	131	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより変更しております。

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

① 退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

あずさ監査法人

② 選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年2月26日

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成20年11月27日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯
有価証券報告書等の訂正をするに至ったことを受け、あずさ監査法人から平成21年2月26日付にて辞任の申し入れがありましたので、同日開催の取締役会にて受理いたしました。
当該辞任に伴い、監査法人トーマツから一時的会計監査人就任の内諾を得たため、平成21年2月26日開催の監査役会において、同監査法人を選任したものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない、との回答を得ております。
- (7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,401	※2 24,006
受取手形及び売掛金	18,350	20,097
リース投資資産	—	0
商品及び製品	36,914	35,182
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	231	156
番組勘定	36	18
繰延税金資産	6,301	6,607
未収入金	14,554	14,419
その他	3,768	2,860
貸倒引当金	△41	△61
流動資産合計	104,517	103,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 31,753	※2 32,829
減価償却累計額	△13,378	△15,009
建物及び構築物（純額）	18,375	17,820
機械装置及び運搬具	447	458
減価償却累計額	△232	△261
機械装置及び運搬具（純額）	214	197
土地	※2 40,941	※2 39,447
リース資産	564	1,079
減価償却累計額	△50	△201
リース資産（純額）	513	878
建設仮勘定	5	4
その他	※2 6,337	※2 6,709
減価償却累計額	△4,185	△4,885
その他（純額）	2,152	1,823
有形固定資産合計	62,203	60,172
無形固定資産		
借地権	※2 11,807	※2 11,807
その他	※5 2,261	※5 2,936
無形固定資産合計	14,069	14,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 19,017	※1, ※2 12,575
長期貸付金	1,302	1,105
繰延税金資産	2,100	3,682
差入保証金	※2 26,719	※2 25,835
その他	※2 1,420	602
貸倒引当金	△552	△352
投資その他の資産合計	50,009	43,448
固定資産合計	126,281	118,366
繰延資産		
開業費	147	101
繰延資産合計	147	101
資産合計	230,945	221,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 39,693	41,189
短期借入金	※2, ※4 43,824	※2, ※4 27,878
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,621	※2 14,826
1年内償還予定の社債	720	1,130
リース債務	115	221
未払法人税等	2,859	4,409
賞与引当金	1,971	1,957
ポイント引当金	13,437	14,128
その他の引当金	—	18
その他	※2 13,475	※2 14,830
流動負債合計	133,717	120,589
固定負債		
社債	180	3,665
長期借入金	※2 27,793	※2 26,650
リース債務	439	754
繰延税金負債	27	29
退職給付引当金	4,990	5,400
役員退職慰労引当金	47	34
その他	1,938	1,972
固定負債合計	35,417	38,507
負債合計	169,135	159,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	19,492
利益剰余金	22,353	26,643
自己株式	—	△184
株主資本合計	58,732	64,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△919	△2,308
評価・換算差額等合計	△919	△2,308
少数株主持分	3,997	615
純資産合計	61,810	62,660
負債純資産合計	230,945	221,757

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	589,177	608,274
売上原価	446,877	457,862
売上総利益	142,299	150,412
販売費及び一般管理費	※1 133,444	※1 135,648
営業利益	8,854	14,764
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	124	318
負ののれん償却額	104	138
持分法による投資利益	126	—
受取賃貸料	926	937
受取手数料	780	973
広告料収入	404	484
その他	847	711
営業外収益合計	3,365	3,596
営業外費用		
支払利息	1,553	1,123
持分法による投資損失	—	4,184
賃貸収入原価	467	—
その他	831	1,294
営業外費用合計	2,852	6,601
経常利益	9,367	11,759
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 0
投資有価証券売却益	9	97
貸倒引当金戻入額	—	130
退職給付制度改定益	—	242
特別利益合計	13	470
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 0
固定資産除却損	※4 110	※4 276
投資有価証券売却損	332	6
投資有価証券評価損	293	173
減損損失	※5 10	※5 1,989
特別損失合計	748	2,445
税金等調整前当期純利益	8,632	9,784
法人税、住民税及び事業税	3,179	4,603
法人税等調整額	225	△895
法人税等合計	3,404	3,708
少数株主利益	133	111
当期純利益	5,094	5,965

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
前期末残高	17,976	17,976
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
当期変動額合計	—	1,515
当期末残高	17,976	19,492
利益剰余金		
前期末残高	18,934	22,353
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	5,094	5,965
当期変動額合計	3,418	4,289
当期末残高	22,353	26,643
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	—	△184
当期末残高	—	△184
株主資本合計		
前期末残高	55,313	58,732
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	5,094	5,965
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	3,418	5,621
当期末残高	58,732	64,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,212	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△1,388
当期変動額合計	293	△1,388
当期末残高	△919	△2,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,212	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△1,388
当期変動額合計	293	△1,388
当期末残高	△919	△2,308
少数株主持分		
前期末残高	3,988	3,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△3,382
当期変動額合計	9	△3,382
当期末残高	3,997	615
純資産合計		
前期末残高	58,089	61,810
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	5,094	5,965
自己株式の取得	—	△184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	△4,770
当期変動額合計	3,721	850
当期末残高	61,810	62,660

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,632	9,784
減価償却費	3,101	3,084
減損損失	10	1,989
のれん償却額	365	385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	△131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	481	690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	689	409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△565	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	18
受取利息及び受取配当金	△175	△351
支払利息	1,553	1,123
為替差損益 (△は益)	4	0
持分法による投資損益 (△は益)	△126	4,184
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	110	276
投資有価証券売却損益 (△は益)	323	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	293	173
売上債権の増減額 (△は増加)	4,027	△1,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,081	1,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,056	1,495
その他	△2,871	△187
小計	16,117	22,906
利息及び配当金の受取額	380	395
利息の支払額	△1,555	△1,123
法人税等の支払額	△6,440	△2,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,501	19,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△883	△59
定期預金の払戻による収入	800	166
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△1,194
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△462	△364
投資有価証券の取得による支出	△28	△120
投資有価証券の売却による収入	71	1,935
貸付けによる支出	△210	△117
貸付金の回収による収入	66	107
差入保証金の差入による支出	△758	△1,463
差入保証金の回収による収入	889	2,624
連結子会社株式の取得による支出	—	△450
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45	—
その他	390	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,301	869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,231	△15,946
長期借入れによる収入	7,728	15,600
長期借入金の返済による支出	△24,309	△19,538
社債の発行による収入	—	4,994
社債の償還による支出	△720	△1,155
配当金の支払額	△1,681	△1,669
少数株主への配当金の支払額	△32	△1,100
自己株式の取得による支出	—	△166
子会社の自己株式の取得による支出	△246	△1,254
リース債務の返済による支出	△54	△166
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,084	△20,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	10
現金及び現金同等物の期首残高	22,455	22,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,570	※ 22,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社ソフマップ 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビック酒販 株式会社ラネット 東京カメラ流通協同組合 株式会社ボーダレス 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更) 株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社は、当社を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年9月1日）により消滅し、連結の範囲から除外しております。 また、株式会社倶楽部我山は、株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成21年12月1日）により消滅し、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度におけるその他4社のうち、株式会社豊島企画は、緊密な者であった当社の取締役が辞任したことにより、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、株式会社三山コーポレーション及び有限会社三山マネジメントの2社は、清算終了により、Sanzan Holdingは株式売却により、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社テレワン その他10社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社テレワン その他7社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器 なお、株式会社ベスト電器は当連結会計年度において株式を追加取得し、影響力が増したため、持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社テレワン その他10社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロ ジー 株式会社テレワン その他7社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（197百万円）については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額（193百万円）については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社ソフマップにおいて、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため7年に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行により、当連結会計年度の特別利益として242百万円を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役員 の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。 (追加情報) 当社の役員退職慰労引当金につ いては、従来、役員退職慰労金 の支出に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上してありま したが、平成20年11月27日開催の 定時株主総会終結の時をもって役 員退職慰労金制度を廃止してあり ます。 同制度廃止に伴い、在任期間に 応じた役員退職慰労金の打ち切り 支給を同株主総会で決議し、役員 退職慰労引当金残高を、固定負債 の「その他」に計上してありま す。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してあり ます。また、金利スワップ及び金 利キャップについて特例処理の要 件を満たしている場合には、特例 処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取引及び 金利キャップ取引を行っており、 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に 行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較し、 その変動額の比率によって有効性 を評価しております。ただし、特 例処理を採用している金利スワ ップ及び金利キャップについては、 有効性の判定を省略してありま す。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役 員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してあり ます。また、金利スワップについ て特例処理の要件を満たしている 場合には、特例処理を採用してあ ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取引を行 っており、ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較し、 その変動額の比率によって有効性 を評価しております。ただし、特 例処理を採用している金利スワ ップについては、有効性の判定を省 略してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」は、それぞれ42,743百万円、0百万円、189百万円、330百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度10,206百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「借地権」(前連結会計年度11,807百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度130百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸収入原価」(当連結会計年度465百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,299百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,112百万円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,452百万円</p> <p>建物及び構築物 8,839百万円</p> <p>土地 35,961百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 442百万円</p> <p>借地権 10,720百万円</p> <p>投資有価証券 6,176百万円</p> <p>差入保証金 6,119百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 477百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 70,189百万円</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,366百万円</p> <p>建物及び構築物 7,089百万円</p> <p>土地 30,756百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 363百万円</p> <p>借地権 10,720百万円</p> <p>投資有価証券 1,769百万円</p> <p>差入保証金 5,921百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,987百万円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 9百万円</p> <p>短期借入金 19,854百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 12,203百万円</p> <p>その他(流動負債) 898百万円</p> <p>長期借入金 20,610百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 53,575百万円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,978百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 9,772百万円</p> <p>その他(流動負債) 907百万円</p> <p>長期借入金 16,396百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37,054百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 256百万円</p> <p>株式会社テレワン 150百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 406百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 202百万円</p> <p>株式会社テレワン 100百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 302百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)												
<p>※4. 当社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">49,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,020百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円	借入実行残高	33,720百万円	差引額	16,020百万円	<p>※4. 当社及び連結子会社5社(株式会社ソフマップ他4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,222百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円	借入実行残高	26,278百万円	差引額	26,222百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円												
借入実行残高	33,720百万円												
差引額	16,020百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円												
借入実行残高	26,278百万円												
差引額	26,222百万円												
<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532百万円</td> </tr> </table>	のれん	600百万円	負ののれん	67百万円	差引	532百万円	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,343百万円	負ののれん	28百万円	差引	1,314百万円
のれん	600百万円												
負ののれん	67百万円												
差引	532百万円												
のれん	1,343百万円												
負ののれん	28百万円												
差引	1,314百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">42,526百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,429百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,454百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	42,526百万円	ポイント引当金繰入額	743百万円	給料及び手当	19,429百万円	賞与引当金繰入額	1,963百万円	退職給付費用	1,056百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	地代家賃	18,454百万円	減価償却費	2,732百万円	のれん償却額	469百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	建物及び構築物	0百万円	土地	4百万円	計	4百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	13百万円	原状回復費用	76百万円	計	110百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">44,300百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,644百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,800百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,715百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	44,300百万円	ポイント引当金繰入額	935百万円	給料及び手当	19,644百万円	賞与引当金繰入額	1,950百万円	退職給付費用	1,222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	地代家賃	18,800百万円	減価償却費	2,715百万円	のれん償却額	523百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(有形固定資産)	37百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	原状回復費用	163百万円	計	276百万円
ポイント販促費	42,526百万円																																																																								
ポイント引当金繰入額	743百万円																																																																								
給料及び手当	19,429百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,963百万円																																																																								
退職給付費用	1,056百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																																																								
地代家賃	18,454百万円																																																																								
減価償却費	2,732百万円																																																																								
のれん償却額	469百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
土地	4百万円																																																																								
計	4百万円																																																																								
建物及び構築物	19百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
その他(有形固定資産)	13百万円																																																																								
原状回復費用	76百万円																																																																								
計	110百万円																																																																								
ポイント販促費	44,300百万円																																																																								
ポイント引当金繰入額	935百万円																																																																								
給料及び手当	19,644百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	1,950百万円																																																																								
退職給付費用	1,222百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																																								
地代家賃	18,800百万円																																																																								
減価償却費	2,715百万円																																																																								
のれん償却額	523百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																								
建物及び構築物	71百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																								
その他(有形固定資産)	37百万円																																																																								
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																								
原状回復費用	163百万円																																																																								
計	276百万円																																																																								

前連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

その他（有形固定資産）	2百万円
リース資産	7百万円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他
	遊休資産 1物件	土地
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 その他
	遊休資産 1物件	その他
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他
京都府	営業店舗 1店舗	その他
広島県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,989百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	381百万円
土地	1,504百万円
その他（有形固定資産）	65百万円
その他（無形固定資産）	38百万円

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,675,902	—	—	1,675,902

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	1,675,902	47,624	—	1,723,526
合計	1,675,902	47,624	—	1,723,526
自己株式				
普通株式（注2）	—	5,966	—	5,966
合計	—	5,966	—	5,966

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 47,624株は、株式会社ソフマップとの株式交換による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の増加 5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 24,401百万円		現金及び預金勘定 24,006百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,830百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,669百万円
	<u>現金及び現金同等物 22,570百万円</u>		<u>現金及び現金同等物 22,336百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品であります。</p> <p>無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>		<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554</td> <td>339</td> <td>—</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>5,635</td> <td>2,342</td> <td>173</td> <td>3,119</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>249</td> <td>139</td> <td>0</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,442</td> <td>2,822</td> <td>173</td> <td>3,446</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	1	—	0	機械装置及び運搬具	554	339	—	215	その他(有形固定資産)	5,635	2,342	173	3,119	その他(無形固定資産)	249	139	0	110	合計	6,442	2,822	173	3,446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>368</td> <td>242</td> <td>—</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,732</td> <td>2,469</td> <td>21</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>227</td> <td>162</td> <td>0</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,329</td> <td>2,877</td> <td>21</td> <td>2,430</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1	1	—	0	機械装置及び運搬具	368	242	—	125	その他(有形固定資産)	4,732	2,469	21	2,240	その他(無形固定資産)	227	162	0	64	合計	5,329	2,877	21	2,430
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	2	1	—	0																																																											
機械装置及び運搬具	554	339	—	215																																																											
その他(有形固定資産)	5,635	2,342	173	3,119																																																											
その他(無形固定資産)	249	139	0	110																																																											
合計	6,442	2,822	173	3,446																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1	1	—	0																																																											
機械装置及び運搬具	368	242	—	125																																																											
その他(有形固定資産)	4,732	2,469	21	2,240																																																											
その他(無形固定資産)	227	162	0	64																																																											
合計	5,329	2,877	21	2,430																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																													

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																								
<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,469百万円</u></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 22百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="margin-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,275百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29,480百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p style="margin-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,170百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,034百万円	1年超	2,434百万円	<u>合計</u>	<u>3,469百万円</u>	支払リース料	1,385百万円	リース資産減損勘定の取崩額	66百万円	減価償却費相当額	1,385百万円	減損損失	-百万円	1年内	8,204百万円	1年超	21,275百万円	<u>合計</u>	<u>29,480百万円</u>	1年内	791百万円	1年超	1,378百万円	<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,518百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,435百万円</u></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 4百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="margin-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,186百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,605百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p style="margin-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,380百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	916百万円	1年超	1,518百万円	<u>合計</u>	<u>2,435百万円</u>	支払リース料	1,035百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	1,035百万円	減損損失	-百万円	1年内	7,418百万円	1年超	17,186百万円	<u>合計</u>	<u>24,605百万円</u>	1年内	566百万円	1年超	813百万円	<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	1,034百万円																																																								
1年超	2,434百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>3,469百万円</u>																																																								
支払リース料	1,385百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	66百万円																																																								
減価償却費相当額	1,385百万円																																																								
減損損失	-百万円																																																								
1年内	8,204百万円																																																								
1年超	21,275百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>29,480百万円</u>																																																								
1年内	791百万円																																																								
1年超	1,378百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	916百万円																																																								
1年超	1,518百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>2,435百万円</u>																																																								
支払リース料	1,035百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																								
減価償却費相当額	1,035百万円																																																								
減損損失	-百万円																																																								
1年内	7,418百万円																																																								
1年超	17,186百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>24,605百万円</u>																																																								
1年内	566百万円																																																								
1年超	813百万円																																																								
<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行により、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金利の上昇リスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループが展開する店舗のうちグループ外の貸貸人からの賃借物件に係るものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、販売管理規程等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先企業の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社では、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社においても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、当社及び一部の連結子会社において、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	24,006	24,006	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,097	20,097	—
(3) 未収入金	14,419	14,419	—
(4) 投資有価証券	9,719	7,817	△1,901
(5) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む） 貸倒引当金（*1）	25,289 △125		
	25,164	23,351	△1,813
資産計	93,407	89,692	△3,714
(1) 買掛金	41,189	41,189	—
(2) 短期借入金	27,878	27,878	—
(3) 未払法人税等	4,409	4,409	—
(4) 社債（1年内償還予定のものを含む）	4,795	4,838	43
(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	41,477	41,756	279
負債計	119,749	120,072	323
デリバティブ取引（*2）	(0)	(0)	—

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積った返済期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率を用いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（*1）	2,856
差入保証金（*2）	546

（*1） 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（*2） 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	24,006	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,097	—	—	—
未収入金	14,419	—	—	—
差入保証金	5,737	2,011	11,897	5,517
合計	64,261	2,011	11,897	5,517

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成21年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	249	519	270
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	249	519	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,813	6,918	△1,894
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	8,813	6,918	△1,894
合 計	9,063	7,438	△1,624

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,855	9	332

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成21年8月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,202	
その他	77	
合計	2,280	

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	453	302	150
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	453	302	150
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,689	8,851	△4,162
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,689	8,851	△4,162
合計	5,142	9,154	△4,011

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,254百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 66百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	97	6
債券	—	—	—
その他	1	—	0
合計	102	97	6

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について 163百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利キャップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	141	47	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,765	5,977	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成20年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成19年度剰余金5,860百万円、別途積立金12,896百万円、資産評価調整加算額△13,766百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,455百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成21年8月31日現在の年金資産残高は、3,089百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円	差引額	4,989百万円	①退職給付債務	△5,644百万円	②年金資産	189百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,455百万円	④未認識過去勤務債務	△4百万円	⑤未認識数理計算上の差異	469百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,990百万円	⑦前払年金費用	-百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,990百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。連結子会社である株式会社ソフマップは、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>なお、株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。当該厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成21年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成20年度不足金△27,896百万円、別途積立金19,539百万円、資産評価調整加算額△19,342百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,576百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,400百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成22年8月31日現在の年金資産残高は、3,504百万円であります。</p>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円	差引額	△27,699百万円	①退職給付債務	△5,576百万円	②未認識過去勤務債務	△20百万円	③未認識数理計算上の差異	196百万円	④退職給付引当金(①+②+③)	△5,400百万円
年金資産の額	145,958百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円																																				
差引額	4,989百万円																																				
①退職給付債務	△5,644百万円																																				
②年金資産	189百万円																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,455百万円																																				
④未認識過去勤務債務	△4百万円																																				
⑤未認識数理計算上の差異	469百万円																																				
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,990百万円																																				
⑦前払年金費用	-百万円																																				
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,990百万円																																				
年金資産の額	127,937百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	155,636百万円																																				
差引額	△27,699百万円																																				
①退職給付債務	△5,576百万円																																				
②未認識過去勤務債務	△20百万円																																				
③未認識数理計算上の差異	196百万円																																				
④退職給付引当金(①+②+③)	△5,400百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>③過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①勤務費用	840百万円	②利息費用	94百万円	③過去勤務債務の費用処理額	22百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	101百万円	⑤退職給付費用	1,058百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年	<p>3. 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の減少</td><td style="text-align: right;">△222百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、243百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 181百万円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">909百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>③過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">△242百万円</td></tr> <tr><td>⑦その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に含めております。 2. 「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>②期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>③退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、7年 同左</p>	退職給付債務の減少	563百万円	年金資産の減少	△222百万円	未認識数理計算上の差異	137百万円	未認識過去勤務債務	8百万円	退職給付引当金の減少	486百万円	①勤務費用	909百万円	②利息費用	104百万円	③過去勤務債務の費用処理額	24百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	148百万円	⑤退職給付費用	1,187百万円	⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△242百万円	⑦その他	41百万円	計	986百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年
①勤務費用	840百万円																																																				
②利息費用	94百万円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	101百万円																																																				
⑤退職給付費用	1,058百万円																																																				
①割引率	2.0%																																																				
②期待運用収益率	0.0%																																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
④過去勤務債務の処理年数	5年																																																				
退職給付債務の減少	563百万円																																																				
年金資産の減少	△222百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	137百万円																																																				
未認識過去勤務債務	8百万円																																																				
退職給付引当金の減少	486百万円																																																				
①勤務費用	909百万円																																																				
②利息費用	104百万円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	24百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	148百万円																																																				
⑤退職給付費用	1,187百万円																																																				
⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△242百万円																																																				
⑦その他	41百万円																																																				
計	986百万円																																																				
①割引率	2.0%																																																				
②期待運用収益率	0.0%																																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
④過去勤務債務の処理年数	5年																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 5,374	ポイント引当金 5,613
繰越欠損金 4,823	繰越欠損金 4,560
流動化取消による影響額 ※ 2,875	流動化取消による影響額 ※ 2,875
退職給付引当金 2,066	退職給付引当金 2,198
減損損失 1,215	減損損失 2,235
賞与引当金 815	賞与引当金 797
その他有価証券評価差額金 687	その他有価証券評価差額金 1,678
投資有価証券評価損 484	投資有価証券評価損 572
貸倒引当金 359	未払事業税 383
未払事業税 263	長期未払金 254
長期未払金 254	その他 442
その他 748	繰延税金資産小計 21,612
繰延税金資産小計 19,969	評価性引当額 △11,112
評価性引当額 △11,340	繰延税金資産合計 10,500
繰延税金資産合計 8,629	繰延税金負債
繰延税金負債	建物評価益 △205
建物評価益 △205	その他 △34
その他 △49	繰延税金負債合計 △239
繰延税金負債合計 △255	繰延税金資産の純額 10,260
繰延税金資産の純額 8,374	
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当連結会計年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当連結会計年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 6,301	流動資産－繰延税金資産 6,607
固定資産－繰延税金資産 2,100	固定資産－繰延税金資産 3,682
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 27	固定負債－繰延税金負債 29

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">17.40</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.57</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△25.44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.90</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		持分法投資損益	17.40	のれん償却	1.60	交際費等永久に損金に算入		されない項目	1.84	住民税均等割等	1.57	評価性引当金	△25.44	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90
法定実効税率	40.69																				
(調整)																					
持分法投資損益	17.40																				
のれん償却	1.60																				
交際費等永久に損金に算入																					
されない項目	1.84																				
住民税均等割等	1.57																				
評価性引当金	△25.44																				
その他	0.24																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社を存続会社とする連結子会社3社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社：株式会社ビックカメラ

消滅会社：株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ

結合当事企業の事業の内容：

株式会社ビックカメラ…家庭電化商品等の販売

株式会社ビックオフ…展示品のレンタル・販売

株式会社ビック・スポーツ…スポーツ用品の販売

株式会社ビック・トイズ…玩具の販売

② 企業結合の法的形式

株式会社ビックカメラを存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社ビックカメラ

④ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的：各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため

吸収合併の効力発生の日：平成21年9月1日

合併比率及び合併交付金：株式会社ビックカメラは、株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社東京計画を存続会社とする株式会社倶楽部我山の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社：株式会社東京計画

消滅会社：株式会社倶楽部我山

結合当事企業の事業の内容：

株式会社東京計画…広告代理業及び不動産の賃貸・管理

株式会社倶楽部我山…ゴルフ場の経営

② 企業結合の法的形式

株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

株式会社東京計画

④ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的：グループ企業の効率化及び経営基盤強化を図るため

吸収合併の効力発生の日：平成21年12月1日

合併比率及び合併交付金：株式会社東京計画は、株式会社倶楽部我山の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ソフマップ

結合当事企業の事業の内容：パソコン、デジタルグッズの専門小売業

② 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換

③ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的：当社及び株式会社ソフマップは、平成18年1月5日に資本・業務提携契約を締結し、それぞれの強みを活かした共同事業を展開するなどシナジー効果を追求してまいりました。しかし、外部経営環境の変化及び同業他社との競合が激化する中、更なる収益力強化の観点からは、独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、本株式交換を実施することといたしました。

株式交換の内容：当社を完全親会社とし、株式会社ソフマップを完全子会社とする株式交換であります。

株式交換の効力発生日：平成22年1月29日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式 1,515百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29百万円

取得原価 1,544百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類別の交換比率

株式会社ソフマップの普通株式1株につき、当社の普通株式0.005株

b. 交換比率の算定方法

当社はみずほマネジメントアドバイザー株式会社を、株式会社ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティングを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率を算定し、この算定結果を参考に、株式会社ソフマップと協議を重ねた結果、上記交換比率といたしました。

c. 交付株式数及びその評価額

交付株式数 47,624株

交付株式の評価額 1,515百万円

③ 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

a. のれんの種類

1,266百万円

b. 発生原因

株式交換比率の算定に際し、株式会社ソフマップの超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回るこ
ととなったためであります。

c. 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号
平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計
基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)の 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	有限会社 オフィスマキ (注2)	群馬県 高崎市	3	損害保険 の代理業 等	—	損害保険取 引	保険料の 支払 (注3, 4)	1,305	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社 タワービジ ョン (注2)	埼玉県 幸手市	10	メガネ・ コンタク ト・補聴 器・携帯 電話等の 販売	-	商品売上及 び販売手数 料の支払	商品の販売 (注4)	353	売掛金	28
							販売手数料 の支払 (注4)	396	買掛金	32
	株式会社 ヒト・コミ ュニケーシ ョンズ (注3)	東京都 豊島区	179	人材派遣 業	-	人材派遣	人材派遣料 の支払 (注4)	174	未払金	10

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 63.9%を直接保有している株式会社シードの子会社であります。
 3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 83.2%を直接保有しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売、販売手数料の支払及び人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

株式会社ベスト電器

流動資産合計	74,968百万円
固定資産合計	104,723百万円
流動負債合計	81,245百万円
固定負債合計	16,912百万円
純資産合計	81,543百万円
売上高	299,657百万円
税引前当期純損失(△)	△6,016百万円
当期純損失(△)	△5,767百万円

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	有限会社 はるな計画 (注2)	東京都 豊島区	10	経営コン サルタン ト業	—	—	関係会社株 式の取得 (注3)	420	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3. 関係会社株式の取得価格については、独立した第三者による価格評価を勘案の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

株式会社ベスト電器

流動資産合計	60,829百万円
固定資産合計	80,373百万円
流動負債合計	56,331百万円
固定負債合計	39,852百万円
純資産合計	45,020百万円
売上高	291,248百万円
税引前当期純損失(△)	△33,314百万円
当期純損失(△)	△36,570百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	34,496円66銭	1株当たり純資産額	36,124円10銭
1株当たり当期純利益金額	3,040円03銭	1株当たり当期純利益金額	3,507円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,094	5,965
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,094	5,965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,675,902	1,700,832

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>株式交換契約締結</p> <p>当社と株式会社ソフマップ（以下、「ソフマップ」といいます）は、平成21年10月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年1月29日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、ソフマップを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、ソフマップは本株式交換について、平成21年12月17日開催を予定しております臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社及びソフマップは、以下の事業分野におけるシナジーの発揮・強化を目的として、平成18年1月5日に資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充 ・新品商品の仕入に関する協力関係の構築 ・携帯電話・ブロードバンドの仕入・販売ノウハウの共有 ・非P C系商品の取り扱いに関する協力関係の構築 ・店舗展開に関する協力関係の構築 ・P B /オリジナル商品の共同開発・販売 ・ネットビジネス・法人ビジネスでの連携 ・物流・コールセンター・リペアセンター・サービス業務における協力関係の構築 等 <p>本提携契約締結後、人材交流を含めた両社における様々な取り組みにより、上記シナジーは十分に発揮されつつありますが、外部経営環境の変化及び激化する同業他社との競合等により、両社の協働による収益力の強化は、引き続き課題となっております。</p> <p>このような中であって、更なる収益力強化の観点からは、各々独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、当社及びソフマップは、上述のとおり、本株式交換の実施を決議いたしました。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>② 公正性を担保するための措置</p> <p>本株式交換の検討に当たって、当社はソフマップの発行済普通株式の40.86%を保有していることから、株式交換比率の公正性を担保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関として、当社はみずほマネジメントアドバイザーズ株式会社（以下、「MHMA」といいます）に、ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGSC」といいます）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>当社とソフマップは、各々MHMA及びAGSCから提出された株式交換比率の算定結果を基に交渉・協議を重ね、その結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及びソフマップは、第三者算定機関から、フェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p> <p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程（予定）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換決議取締役会 (両社)</p> <p>平成21年10月14日 株式交換契約書締結 (両社)</p> <p>平成21年10月15日 株主総会基準日公告 (ソフマップ)</p> <p>平成21年10月30日 株主総会基準日 (ソフマップ)</p> <p>平成21年12月17日 株式交換承認株主総会 (ソフマップ)</p> <p>平成22年1月26日 上場廃止日 (ソフマップ普通株式)</p> <p>平成22年1月29日 本株式交換の効力発生日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>平成21年10月14日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月29日を株式交換の効力発生日として、ソフマップの株主が有するソフマップの普通株式を当社に移転させ、ソフマップの株主に対して当社の発行する普通株式を割当交付します。これにより、ソフマップは当社の完全子会社となります。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
③ 株式交換に係る割当ての内容			
会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社	
株式交換に係る 割当ての内容	普通株式：1	普通株式：0.005	
株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)		
<p>(注1) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>ソフマップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.005株を割当て交付します。ただし、当社が保有するソフマップの普通株式6,797,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、ソフマップの第1回A種優先株式7,577,500株については、当社がその全てを保有しているため、また、ソフマップの第1回B種優先株式750,000株については、本株式交換の効力発生日の前日までにその全てを消却するため、それぞれ本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>なお、ソフマップが保有する自己株式については、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により全て消却し、本株式交換による株式の割当ては行わない予定であります。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する新株式数</p> <p>本株式交換により交付する新株式数は、平成21年10月14日現在のソフマップの普通株式の発行済株式総数から、当社が同日現在保有するソフマップの普通株式数(6,797,800株)及びソフマップが同日現在保有する自己株式数(314,247株)の合計を控除した数(9,524,900株)に基づいて算出しております。また、当社が本株式交換の効力発生日までに自己株式を取得した場合には、新株式の交付に代えて当該自己株式を交付する可能性があります。</p> <p>(注3) 1株に満たない端数の取り扱い</p> <p>本株式交換により、1株に満たない端数の当社株式の割当て交付を受けることとなるソフマップの株主については、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。</p>			

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビックカメラ	第1回無担保社債	平成17年 9月30日	600	—	0.780	無担保社債	平成22年 8月31日
(株)ビックカメラ	第2回無担保社債	平成22年 1月29日	—	3,600 (800)	0.780	無担保社債	平成27年 1月30日
(株)ラネット	第1回無担保社債	平成18年 3月31日	120	60 (60)	1.330	無担保社債	平成23年 3月31日
(株)ラネット	第2回無担保社債	平成21年 9月30日	—	180 (40)	1.400	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ラネット	第3回無担保社債	平成21年 9月30日	—	45 (10)	0.970	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ラネット	第4回無担保社債	平成22年 3月31日	—	200 (40)	0.840	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)ボーダレス	第1回無担保社債	平成19年 3月1日	180	120 (60)	1.400	無担保社債	平成24年 2月29日
(株)ボーダレス	第2回無担保社債	平成21年 9月30日	—	45 (10)	0.970	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ボーダレス	第3回無担保社債	平成21年 9月25日	—	45 (10)	1.100	無担保社債	平成26年 9月25日
(株)ボーダレス	第4回無担保社債	平成22年 2月26日	—	300 (60)	0.790	無担保社債	平成27年 2月27日
(株)ボーダレス	第5回無担保社債	平成22年 3月31日	—	200 (40)	0.840	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	—	—	900	4,795 (1,130)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,130	1,070	1,010	1,010	575

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,824	27,878	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,621	14,826	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	115	221	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,793	26,650	1.50	平成23年9月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	439	754	—	平成25年9月～ 平成28年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	89,794	70,330	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,249	6,686	5,310	1,405
リース債務	221	221	187	106

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高 (百万円)	137,446	160,992	156,329	153,507
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△1,798	3,894	4,755	2,933
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△949	2,638	2,469	1,807
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (円)	△566.56	1,559.30	1,437.80	1,052.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,940	※1 14,301
売掛金	※2 12,845	※2 14,416
商品	22,372	26,835
貯蔵品	153	94
前渡金	560	432
前払費用	1,897	1,845
繰延税金資産	6,024	6,441
短期貸付金	※2 7,096	※2 5,362
未収入金	※2 13,744	※2 11,822
その他	1,440	485
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	81,062	82,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 22,941	※1 23,459
減価償却累計額	△9,948	△11,052
建物（純額）	12,992	12,406
構築物	813	785
減価償却累計額	△499	△511
構築物（純額）	313	274
機械及び装置	96	96
減価償却累計額	△43	△53
機械及び装置（純額）	53	43
車両運搬具	68	64
減価償却累計額	△60	△60
車両運搬具（純額）	8	4
工具、器具及び備品	391	452
減価償却累計額	△208	△327
工具、器具及び備品（純額）	183	125
土地	※1 33,097	※1 31,593
リース資産	538	1,044
減価償却累計額	△49	△195
リース資産（純額）	489	849
建設仮勘定	4	4
有形固定資産合計	47,142	45,302
無形固定資産		
特許権	—	0
借地権	※1 11,390	※1 11,390
商標権	8	4
ソフトウェア	1,217	1,090
リース資産	4	3
その他	83	73
無形固定資産合計	12,705	12,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,777	※1 5,435
関係会社株式	18,201	13,861
出資金	339	338
関係会社出資金	3	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	3,157	1,733
破産更生債権等	164	197
長期前払費用	223	126
繰延税金資産	2,006	3,454
差入保証金	※1 22,185	※1, ※2 21,356
その他	127	113
貸倒引当金	△164	△197
投資その他の資産合計	54,027	46,428
固定資産合計	113,875	104,292
資産合計	194,937	186,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 29,499	※2 30,764
短期借入金	※1, ※4 36,000	※1, ※4 20,928
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 15,689	※1 12,687
1年内償還予定の社債	600	800
リース債務	110	205
未払金	4,023	6,074
未払費用	2,106	323
未払法人税等	2,500	3,910
未払消費税等	591	457
前受金	3,010	3,175
預り金	1,184	※2 1,267
前受収益	100	110
賞与引当金	1,620	1,711
ポイント引当金	12,322	13,005
その他	※1 915	※1 973
流動負債合計	110,277	96,394
固定負債		
社債	—	2,800
長期借入金	※1 21,374	※1 21,071
関係会社長期借入金	1,535	900
リース債務	414	695
退職給付引当金	2,883	3,731
その他	1,254	1,192
固定負債合計	27,462	30,391
負債合計	137,739	126,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金	17,976	19,492
資本剰余金合計	17,976	19,492
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760	8,760
繰越利益剰余金	12,969	15,379
利益剰余金合計	21,757	24,166
自己株式	—	△184
株主資本合計	58,135	61,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△937	△2,333
評価・換算差額等合計	△937	△2,333
純資産合計	57,198	59,543
負債純資産合計	194,937	186,329

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	465,575	494,766
売上原価		
商品期首たな卸高	26,189	22,372
当期商品仕入高	345,497	367,865
合併による商品受入高	—	5,805
合計	371,686	396,043
商品期末たな卸高	22,372	26,835
売上原価合計	349,314	369,207
売上総利益	116,260	125,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,450	4,158
支払手数料	6,989	5,823
販売促進費	3,666	4,074
ポイント販促費	38,544	40,377
ポイント引当金繰入額	673	912
給料及び手当	13,971	15,321
賞与引当金繰入額	1,620	1,711
退職給付費用	586	814
地代家賃	14,747	15,401
減価償却費	1,904	1,950
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	20,806	21,761
販売費及び一般管理費合計	107,964	112,308
営業利益	8,296	13,250
営業外収益		
受取利息	192	113
受取配当金	※1 327	337
受取賃貸料	※1 1,285	※1 1,324
受取手数料	※1 842	※1 993
広告料収入	404	422
その他	511	433
営業外収益合計	3,563	3,624
営業外費用		
支払利息	1,218	838
社債利息	8	21
貸倒引当金繰入額	—	19
賃貸収入原価	710	728
支払手数料	—	421
課徴金	253	—
その他	277	82
営業外費用合計	2,468	2,112
経常利益	9,390	14,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	9	97
貸倒引当金戻入額	—	4
抱合せ株式消滅差益	—	622
特別利益合計	9	724
特別損失		
固定資産除却損	※3 21	※3 101
投資有価証券売却損	325	—
投資有価証券評価損	180	160
関係会社株式評価損	—	6,136
減損損失	※4 10	※4 1,773
特別損失合計	536	8,171
税引前当期純利益	8,863	7,315
法人税、住民税及び事業税	2,387	3,841
法人税等調整額	281	△611
法人税等合計	2,668	3,230
当期純利益	6,195	4,085

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,976	17,976
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
当期変動額合計	—	1,515
当期末残高	17,976	19,492
資本剰余金合計		
前期末残高	17,976	17,976
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
当期変動額合計	—	1,515
当期末残高	17,976	19,492
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,760	8,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,760	8,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,450	12,969
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
当期変動額合計	4,519	2,409
当期末残高	12,969	15,379
利益剰余金合計		
前期末残高	17,238	21,757
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
当期変動額合計	4,519	2,409
当期末残高	21,757	24,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	—	△184
当期末残高	—	△184
株主資本合計		
前期末残高	53,616	58,135
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
自己株式の取得	—	△184
当期変動額合計	4,519	3,741
当期末残高	58,135	61,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,211	△937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	△1,396
当期変動額合計	273	△1,396
当期末残高	△937	△2,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,211	△937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	△1,396
当期変動額合計	273	△1,396
当期末残高	△937	△2,333
純資産合計		
前期末残高	52,405	57,198
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,515
剰余金の配当	△1,675	△1,675
当期純利益	6,195	4,085
自己株式の取得	—	△184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	△1,396
当期変動額合計	4,792	2,344
当期末残高	57,198	59,543

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(197百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(193百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(5)</p> <p>—————</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度205百万円)については、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,504百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,315百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,176百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,569百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,991百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	664百万円	建物	6,504百万円	土地	32,315百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	6,176百万円	差入保証金	3,188百万円	計	59,569百万円	短期借入金	19,750百万円	1年内返済予定の長期借入金	10,224百万円	その他(流動負債)	898百万円	長期借入金	15,500百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	2,619百万円	計	48,991百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,080百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,109百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,720百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,329百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,800百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,100百万円</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合の借入金</td> <td style="text-align: right;">2,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,570百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	658百万円	建物	6,080百万円	土地	27,109百万円	借地権	10,720百万円	投資有価証券	1,769百万円	差入保証金	2,990百万円	計	49,329百万円	短期借入金	9,878百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,800百万円	その他(流動負債)	907百万円	長期借入金	11,100百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	2,885百万円	計	32,570百万円
現金及び預金	664百万円																																																				
建物	6,504百万円																																																				
土地	32,315百万円																																																				
借地権	10,720百万円																																																				
投資有価証券	6,176百万円																																																				
差入保証金	3,188百万円																																																				
計	59,569百万円																																																				
短期借入金	19,750百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	10,224百万円																																																				
その他(流動負債)	898百万円																																																				
長期借入金	15,500百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	2,619百万円																																																				
計	48,991百万円																																																				
現金及び預金	658百万円																																																				
建物	6,080百万円																																																				
土地	27,109百万円																																																				
借地権	10,720百万円																																																				
投資有価証券	1,769百万円																																																				
差入保証金	2,990百万円																																																				
計	49,329百万円																																																				
短期借入金	9,878百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,800百万円																																																				
その他(流動負債)	907百万円																																																				
長期借入金	11,100百万円																																																				
東京カメラ流通協同組合の借入金	2,885百万円																																																				
計	32,570百万円																																																				
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,096百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table>	売掛金	601百万円	短期貸付金	7,096百万円	未収入金	1,617百万円	買掛金	1,522百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,084百万円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,495百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table>	売掛金	608百万円	短期貸付金	4,495百万円	未収入金	1,281百万円	差入保証金	1,013百万円	買掛金	1,579百万円	預り金	1,062百万円																														
売掛金	601百万円																																																				
短期貸付金	7,096百万円																																																				
未収入金	1,617百万円																																																				
買掛金	1,522百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,084百万円																																																				
売掛金	608百万円																																																				
短期貸付金	4,495百万円																																																				
未収入金	1,281百万円																																																				
差入保証金	1,013百万円																																																				
買掛金	1,579百万円																																																				
預り金	1,062百万円																																																				

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社東京計画	2,116	東京カメラ流通協同組合	2,619	豊島ケーブルネットワーク株式会社	487	その他2社	257	計	5,481	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	26,000百万円	差引額	14,000百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソフマップ</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">43,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,072百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社東京計画	1,982	東京カメラ流通協同組合	1,535	株式会社ソフマップ	1,425	その他2社	533	計	5,476	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	43,500百万円	借入実行残高	19,428百万円	差引額	24,072百万円
保証先	金額 (百万円)																																				
株式会社東京計画	2,116																																				
東京カメラ流通協同組合	2,619																																				
豊島ケーブルネットワーク株式会社	487																																				
その他2社	257																																				
計	5,481																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																				
借入実行残高	26,000百万円																																				
差引額	14,000百万円																																				
保証先	金額 (百万円)																																				
株式会社東京計画	1,982																																				
東京カメラ流通協同組合	1,535																																				
株式会社ソフマップ	1,425																																				
その他2社	533																																				
計	5,476																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	43,500百万円																																				
借入実行残高	19,428百万円																																				
差引額	24,072百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																		
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	233百万円	受取賃貸料	416百万円	受取手数料	269百万円	車両運搬具	0百万円	建物	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	原状回復費用	14百万円	計	21百万円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	487百万円	受取手数料	318百万円	車両運搬具	0百万円	建物	9百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	原状回復費用	83百万円	計	101百万円
受取配当金	233百万円																																		
受取賃貸料	416百万円																																		
受取手数料	269百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
建物	2百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	3百万円																																		
原状回復費用	14百万円																																		
計	21百万円																																		
受取賃貸料	487百万円																																		
受取手数料	318百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
建物	9百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	8百万円																																		
原状回復費用	83百万円																																		
計	101百万円																																		

前事業年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

当事業年度
(自 平成21年9月1日
至 平成22年8月31日)

※4. 減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗 1店舗	器具備品、その他
福岡県	営業店舗 2店舗	器具備品、リース資産、 その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	2百万円
リース資産	7百万円

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

※4. 減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県	遊休資産 1物件	土地
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、構築物、土地
広島県	営業店舗 1店舗	建物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,773百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	265百万円
構築物	3百万円
土地	1,504百万円

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	5,966	—	5,966
合計	—	5,966	—	5,966

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)					当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品であります。 無形固定資産 販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2	1	—	0	建物	1	1	—	0
機械及び装置	1	0	—	0	機械及び装置	1	0	—	0
工具、器具 及び備品	3,670	1,767	100	1,802	工具、器具 及び備品	2,859	1,604	16	1,238
ソフトウェア	131	78	0	53	ソフトウェア	131	102	0	28
合計	3,806	1,848	100	1,857	合計	2,994	1,709	16	1,268
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 598百万円 1年超 1,270百万円 合計 1,868百万円 リース資産減損勘定期末残高 11百万円					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 525百万円 1年超 746百万円 合計 1,271百万円 リース資産減損勘定期末残高 3百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																								
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,276百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,541百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,170百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	889百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	889百万円	減損損失	-百万円	1年内	7,265百万円	1年超	20,276百万円	<u>合計</u>	<u>27,541百万円</u>	1年内	791百万円	1年超	1,378百万円	<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,168百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>22,819百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,380百万円</u></td> </tr> </table>	支払リース料	598百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	598百万円	減損損失	-百万円	1年内	6,650百万円	1年超	16,168百万円	<u>合計</u>	<u>22,819百万円</u>	1年内	566百万円	1年超	813百万円	<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>
支払リース料	889百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																								
減価償却費相当額	889百万円																																								
減損損失	-百万円																																								
1年内	7,265百万円																																								
1年超	20,276百万円																																								
<u>合計</u>	<u>27,541百万円</u>																																								
1年内	791百万円																																								
1年超	1,378百万円																																								
<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>																																								
支払リース料	598百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																								
減価償却費相当額	598百万円																																								
減損損失	-百万円																																								
1年内	6,650百万円																																								
1年超	16,168百万円																																								
<u>合計</u>	<u>22,819百万円</u>																																								
1年内	566百万円																																								
1年超	813百万円																																								
<u>合計</u>	<u>1,380百万円</u>																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,230	△ 127
関連会社株式	8,810	6,489	△ 2,321
合計	10,168	7,720	△ 2,448

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,674	2,674	—
合計	2,674	2,674	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11,176
関連会社株式	10
合計	11,186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,920</td></tr> <tr><td>流動化取消による影響額 ※</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,254</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物評価益</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,030</td></tr> </table> <p>※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当事業年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,024</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△14.71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.31</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.11</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	4,920	流動化取消による影響額 ※	2,875	関係会社株式評価損	1,197	退職給付引当金	1,173	減損損失	1,058	その他有価証券評価差額金	687	賞与引当金	659	投資有価証券評価損	450	長期未払金	254	未払事業税	236	その他	576	繰延税金資産小計	14,089	評価性引当額	△5,834	繰延税金資産合計	8,254	繰延税金負債		建物評価益	△205	その他	△18	繰延税金負債合計	△224	繰延税金資産の純額	8,030	流動資産－繰延税金資産	6,024	固定資産－繰延税金資産	2,006	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59	住民税均等割等	0.85	評価性引当金	△14.71	その他	△0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.11	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,156</td></tr> <tr><td>流動化取消による影響額 ※</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,518</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>建物評価益</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,896</td></tr> </table> <p>※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当事業年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,441</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.33</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.76</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△3.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.16</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,156	流動化取消による影響額 ※	2,875	減損損失	1,935	その他有価証券評価差額金	1,678	退職給付引当金	1,518	関係会社株式評価損	1,197	賞与引当金	696	未払事業税	332	投資有価証券評価損	303	長期未払金	254	その他	264	繰延税金資産小計	16,213	評価性引当額	△6,109	繰延税金資産合計	10,103	繰延税金負債		建物評価益	△205	その他	△1	繰延税金負債合計	△207	繰延税金資産の純額	9,896	流動資産－繰延税金資産	6,441	固定資産－繰延税金資産	3,454	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33	住民税均等割等	1.15	評価性引当金	3.76	抱合せ株式消滅差益	△3.46	その他	△0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16
繰延税金資産																																																																																																																															
ポイント引当金	4,920																																																																																																																														
流動化取消による影響額 ※	2,875																																																																																																																														
関係会社株式評価損	1,197																																																																																																																														
退職給付引当金	1,173																																																																																																																														
減損損失	1,058																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	687																																																																																																																														
賞与引当金	659																																																																																																																														
投資有価証券評価損	450																																																																																																																														
長期未払金	254																																																																																																																														
未払事業税	236																																																																																																																														
その他	576																																																																																																																														
繰延税金資産小計	14,089																																																																																																																														
評価性引当額	△5,834																																																																																																																														
繰延税金資産合計	8,254																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
建物評価益	△205																																																																																																																														
その他	△18																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△224																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	8,030																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	6,024																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	2,006																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59																																																																																																																														
住民税均等割等	0.85																																																																																																																														
評価性引当金	△14.71																																																																																																																														
その他	△0.31																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.11																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																															
ポイント引当金	5,156																																																																																																																														
流動化取消による影響額 ※	2,875																																																																																																																														
減損損失	1,935																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,678																																																																																																																														
退職給付引当金	1,518																																																																																																																														
関係会社株式評価損	1,197																																																																																																																														
賞与引当金	696																																																																																																																														
未払事業税	332																																																																																																																														
投資有価証券評価損	303																																																																																																																														
長期未払金	254																																																																																																																														
その他	264																																																																																																																														
繰延税金資産小計	16,213																																																																																																																														
評価性引当額	△6,109																																																																																																																														
繰延税金資産合計	10,103																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
建物評価益	△205																																																																																																																														
その他	△1																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△207																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	9,896																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	6,441																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	3,454																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	－																																																																																																																														
法定実効税率	40.69																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33																																																																																																																														
住民税均等割等	1.15																																																																																																																														
評価性引当金	3.76																																																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	△3.46																																																																																																																														
その他	△0.32																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 34,129円82銭	1株当たり純資産額 34,667円30銭
1株当たり当期純利益金額 3,696円53銭	1株当たり当期純利益金額 2,402円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,195	4,085
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,195	4,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,675,902	1,700,832

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1. 連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成21年7月23日開催の当社取締役会において、平成21年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社を吸収合併することを決議し、平成21年9月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社ビック・スポーツはスポーツ用品の販売、株式会社ビック・トイズは玩具の販売、株式会社ビックオフは店舗用展示品のレンタル・販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金</p> <p>当社は、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として6億22百万円計上する予定であります。</p> <p>(5) 被合併会社の主な事業の内容、規模</p> <p>当社は、平成21年9月1日における3社の資産及び負債並びにこれらの付随するすべての権利義務を引き継ぎました。なお、引き継いだ資産及び負債を含めた被合併会社の平成21年8月31日現在における主な事業の内容及び規模は次のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>① 株式会社ビック・スポーツ</p> <p>事業内容 スポーツ用品の販売 設立年月日 平成13年9月26日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 増田 文昭 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p>	
<p>② 株式会社ビック・トイズ</p> <p>事業内容 玩具の販売 設立年月日 平成13年9月26日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 戸井田 久 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p>	
<p>③ 株式会社ビックオフ</p> <p>事業内容 展示品のレンタル・販売 設立年月日 平成15年9月24日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小園 裕之 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p>	
<p>(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要 (平成21年8月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">株式会社ビックカメラ</p> <p>事業内容 音響映像商品、家庭電化商品 情報通信機器商品等の販売 設立年月日 昭和55年11月21日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸 資本金 18,402百万円 発行済株式数 1,675,902株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 新井 隆二 48.85% 株式会社ラ・ホールディングス 11.73% 株式会社TBSテレビ 3.65% 株式会社エディオン 2.71% 富士ソフト株式会社 1.61%</p>	
<p>(7) 合併後の状況</p> <p>本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>2. 株式交換契約締結</p> <p>当社と株式会社ソフマップ（以下、「ソフマップ」といいます）は、平成21年10月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年1月29日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、ソフマップを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、ソフマップは本株式交換について、平成21年12月17日開催を予定しております臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社及びソフマップは、以下の事業分野におけるシナジーの発揮・強化を目的として、平成18年1月5日に資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充 ・新品商品の仕入に関する協力関係の構築 ・携帯電話・ブロードバンドの仕入・販売ノウハウの共有 ・非P C系商品の取り扱いに関する協力関係の構築 ・店舗展開に関する協力関係の構築 ・P B／オリジナル商品の共同開発・販売 ・ネットビジネス・法人ビジネスでの連携 ・物流・コールセンター・リペアセンター・サービス業務における協力関係の構築 等 <p>本提携契約締結後、人材交流を含めた両社における様々な取り組みにより、上記シナジーは十分に発揮されつつありますが、外部経営環境の変化及び激化する同業他社との競合等により、両社の協働による収益力の強化は、引き続き課題となっております。</p> <p>このような中であって、更なる収益力強化の観点からは、各々独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、当社及びソフマップは、上述のとおり、本株式交換の実施を決議いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>② 公正性を担保するための措置</p> <p>本株式交換の検討に当たって、当社はソフマップの発行済普通株式の40.86%を保有していることから、株式交換比率の公正性を担保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関として、当社はみずほマネジメントアドバイザーズ株式会社（以下、「MHMA」といいます）に、ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGSC」といいます）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>当社とソフマップは、各々MHMA及びAGSCから提出された株式交換比率の算定結果を基に交渉・協議を重ね、その結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及びソフマップは、第三者算定機関から、フェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p> <p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程（予定）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換決議取締役会 (両社)</p> <p>平成21年10月14日 株式交換契約書締結 (両社)</p> <p>平成21年10月15日 株主総会基準日公告 (ソフマップ)</p> <p>平成21年10月30日 株主総会基準日 (ソフマップ)</p> <p>平成21年12月17日 株式交換承認株主総会 (ソフマップ)</p> <p>平成22年1月26日 上場廃止日 (ソフマップ普通株式)</p> <p>平成22年1月29日 本株式交換の効力発生日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>平成21年10月14日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月29日を株式交換の効力発生日として、ソフマップの株主が有するソフマップの普通株式を当社に移転させ、ソフマップの株主に対して当社の発行する普通株式を割当交付します。これにより、ソフマップは当社の完全子会社となります。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
③ 株式交換に係る割当ての内容			
会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社	
株式交換に係る 割当ての内容	普通株式：1	普通株式：0.005	
株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)		
<p>(注1) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>ソフマップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.005株を割当て交付します。ただし、当社が保有するソフマップの普通株式6,797,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、ソフマップの第1回A種優先株式7,577,500株については、当社がその全てを保有しているため、また、ソフマップの第1回B種優先株式750,000株については、本株式交換の効力発生日の前日までにその全てを消却するため、それぞれ本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>なお、ソフマップが保有する自己株式については、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により全て消却し、本株式交換による株式の割当ては行わない予定であります。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する新株式数</p> <p>本株式交換により交付する新株式数は、平成21年10月14日現在のソフマップの普通株式の発行済株式総数から、当社が同日現在保有するソフマップの普通株式数(6,797,800株)及びソフマップが同日現在保有する自己株式数(314,247株)の合計を控除した数(9,524,900株)に基づいて算出しております。また、当社が本株式交換の効力発生日までに自己株式を取得した場合には、新株式の交付に代えて当該自己株式を交付する可能性があります。</p> <p>(注3) 1株に満たない端数の取り扱い</p> <p>本株式交換により、1株に満たない端数の当社株式の割当て交付を受けることとなるソフマップの株主については、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。</p>			

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(3) 株式会社ソフマップの概要 (平成21年8月31日現在)</p> <p>事業内容 パソコン、デジタルグッズの専門小売業</p> <p>設立年月日 昭和57年4月28日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 平岡 正行</p> <p>資本金 2,291百万円</p> <p>発行済株式数 普通株式 16,636,947株 A種優先株式 7,577,500株 B種優先株式 750,000株</p> <p>決算期 2月末日</p> <p>大株主及び持株比率 (優先株式を含む)</p> <p>株式会社ビックカメラ 57.58%</p> <p>丸紅株式会社 5.60%</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行 3.00%</p> <p>日本生命保険相互会社 1.20%</p> <p>東京海上日動火災保険株式会社 1.20%</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社東京放送ホールディングス	4,018,000	4,182
		株式会社エディオン	670,000	387
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500,000	220
		株式会社上毛新聞社	20,000	180
		イー・アクセス株式会社	2,557	156
		株式会社テレビ東京	57,400	89
		フィデアホールディングス株式会社	250,000	41
		D Xアンテナ株式会社	300,000	40
		株式会社ストリーム	466	27
		株式会社日本ポイントアネックス	450	10
		その他(11銘柄)	1,339,891	32
		小計	8,158,764	5,369
計		8,158,764	5,369	

(注) 株式会社テレビ東京は、平成22年10月1日付でテレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社B Sジャパンと共同株式移転の方法により、共同持株会社である株式会社テレビ東京ホールディングスを設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) PACIFICA FUND I, L.P	—	50
		(投資事業有限責任組合出資金) モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	2	15
		小計	2	66
計		2	66	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,941	903	385 (265)	23,459	11,052	1,219	12,406
構築物	813	—	27 (3)	785	511	35	274
機械及び装置	96	—	—	96	53	9	43
車両運搬具	68	—	4	64	60	3	4
工具、器具及び備品	391	109	48	452	327	144	125
土地	33,097	—	1,504 (1,504)	31,593	—	—	31,593
リース資産	538	505	—	1,044	195	145	849
建設仮勘定	4	—	—	4	—	—	4
有形固定資産計	57,953	1,518	1,969 (1,773)	57,502	12,200	1,557	45,302
無形固定資産							
特許権	—	0	—	0	0	0	0
借地権	11,390	—	—	11,390	—	—	11,390
商標権	56	—	—	56	52	4	4
ソフトウェア	2,572	275	0	2,847	1,757	403	1,090
リース資産	5	—	—	5	2	1	3
その他	138	0	9	129	55	0	73
無形固定資産計	14,163	276	9	14,429	1,867	410	12,562
長期前払費用	223	8	106	126	—	—	126

(注) 当期減少額の()内は、内数で減損損失額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	178	28	—	6	199
賞与引当金	1,620	1,711	1,620	—	1,711
ポイント引当金	12,322	13,005	12,322	—	13,005

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2,380
預金の種類	普通預金	10,650
	定期預金	1,270
	小計	11,921
合計		14,301

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	2,444
株式会社ジェーシービー	1,984
ユーシーカード株式会社	1,943
株式会社ビューカード	1,903
三菱UFJニコス株式会社	1,827
その他	4,312
合計	14,416

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2 \times 365}{(B)}$
12,845	227,868	226,296	14,416	94.0	21.8

(注) 1. 当期発生高は、主にクレジットカード等による掛売上であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(百万円)
カメラ	2,960
時計	2,149
テレビ	1,653
パソコン本体	1,634
携帯電話	1,633
その他	16,805
合計	26,835

④ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用消耗品	27
切手・印紙	13
制服	12
その他	40
合計	94

⑤ 未収入金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2,289
東芝コンシューママーケティング株式会社	1,703
パナソニックコンシューママーケティング株式会社	1,087
ソニーマーケティング株式会社	1,014
株式会社B & B	939
その他	4,788
合計	11,822

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ソフマップ	4,418
株式会社東京計画	3,915
株式会社ベスト電器	2,674
日本BS放送株式会社	1,497
株式会社ラネット	421
その他	934
合計	13,861

⑦ 差入保証金

相手先	金額(百万円)
小田急電鉄株式会社	2,279
三井不動産株式会社	1,635
東映株式会社	1,530
株式会社三峰	1,257
ジェイアール九州ビルマネジメント株式会社	1,200
その他	13,452
合計	21,356

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2,803
ソニーマーケティング株式会社	2,472
東芝コンシューママーケティング株式会社	2,412
パナソニックコンシューママーケティング株式会社	2,009
ソフトバンクBB株式会社	961
その他	20,104
合計	30,764

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	4,468
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,000
株式会社三井住友銀行	2,500
住友信託銀行株式会社	2,000
株式会社りそな銀行	1,850
その他	7,110
合計	20,928

⑩ 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,600
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社りそな銀行	1,325
株式会社あおぞら銀行	1,050
住友信託銀行株式会社	850
その他	4,862
合計	12,687

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	3,512
株式会社みずほ銀行	3,125
住友信託銀行株式会社	2,650
株式会社りそな銀行	1,931
株式会社日本政策投資銀行	1,385
その他	8,467
合計	21,071

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																				
定時株主総会	11月中																				
基準日	8月31日																				
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日																				
1単元の株式数	—																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	—																				
株主名簿管理人	—																				
取次所	—																				
買取手数料	—																				
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html</p>																				
株主に対する特典	<p>毎年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主様お買物優待券」を贈呈いたします。併せて、長期保有株主には保有期間に応じて追加贈呈いたします。</p> <p>1. 所有株式数に応じた株主優待</p> <table> <tr> <td>1株以上</td> <td>5株未満</td> <td>3,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>3枚)</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>10株未満</td> <td>5,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>5枚)</td> </tr> <tr> <td>10株以上</td> <td>100株未満</td> <td>10,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>10枚)</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td></td> <td>50,000円</td> <td>(1,000円券</td> <td>50枚)</td> </tr> </table> <p>2. 保有期間に応じた株主優待（長期保有株主） 毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に、連続3回以上同一株主番号にて記載又は記録された株主を対象としております。</p> <p>1年以上2年未満継続保有（1株以上） 1,000円（1,000円券 1枚） （半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合）</p> <p>2年以上継続保有（1株以上） 2,000円（1,000円券 2枚） （半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合）</p>	1株以上	5株未満	3,000円	(1,000円券	3枚)	5株以上	10株未満	5,000円	(1,000円券	5枚)	10株以上	100株未満	10,000円	(1,000円券	10枚)	100株以上		50,000円	(1,000円券	50枚)
1株以上	5株未満	3,000円	(1,000円券	3枚)																	
5株以上	10株未満	5,000円	(1,000円券	5枚)																	
10株以上	100株未満	10,000円	(1,000円券	10枚)																	
100株以上		50,000円	(1,000円券	50枚)																	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年11月26日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年11月26日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第1四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月13日関東財務局長に提出

第30期第2四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年4月13日関東財務局長に提出

第30期第3四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年12月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 和 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 菫 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックカメラの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックカメラが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 和 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 菫 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックカメラの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビックカメラが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石 橋 和 男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月25日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社9社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年8月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月25日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の第30期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。